

令和5年6月15日

科目名	憲法	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井 英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

憲法は、国の最高法規であり、あらゆる法規範の基礎である。憲法というルールを定めることにより国家権力を制限し、それによって一人ひとりの自由や権利を保護する、いわゆる「近代立憲主義」の考え方を、具体的な事件や裁判例を通じ、「憲法的思考」を身につけ、憲法問題について自分なりに答えを出せるようにすることを到達目標とする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	憲法1 憲法の全体構造 憲法の全体構造、人権、統治	41	憲法33 統治(1) 権力分立、天皇制
2	憲法2 憲法総論(1) 憲法の意味、憲法の基本原理	42	憲法34 統治(2) 代表民主制、選挙制度
3	憲法3 憲法総論(2) 法の支配、憲法保障	43	憲法35 統治(3) 政党、議員定数不均衡
4	憲法4 憲法総論(3) 人権の権利性、平和主義	44	憲法35 統治(3) 政党、議員定数不均衡
5	憲法5 憲法総論(4) 人権享有主体性、外国人の人権、法人の人権	45	憲法36 統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法
6	憲法5 憲法総論(4) 人権享有主体性、外国人の人権、法人の人権	46	憲法36 統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法
7	憲法6 憲法総論(5) 天皇の人権、公務員の人権、特別権力関係理論	47	憲法37 統治(5) 国会単独立法、国会の組織と活動
8	憲法7 憲法総論(6) 在監者の人権、私人間効力	48	憲法38 統治(6) 国会議員、国会・議院の権能、議院の自律権
9	憲法8 憲法総論(7) 公共の福祉論、パターナリズム、国民の義務	49	憲法39 統治(7) 内閣、議員内閣制、内閣総理大臣
10	憲法9 人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	50	憲法40 統治(8) 財政、予算、公金支出の禁止
11	憲法9 人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	51	憲法41 統治(9) 地方自治、地方公共団体、条例制定権
12	憲法10 人権各論(2) 法の下の平等、平等の具体的内容	52	憲法42 統治(10) 司法権の範囲と限界、部分社会の法理
13	憲法11 人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	53	憲法42 統治(11) 司法権の範囲と限界、部分社会の法理
14	憲法11 人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	54	憲法44 統治(12) 違憲審査制、立法不作為
15	憲法12 人権各論(4) 政教分離原則	55	憲法45 統治(13) 憲法訴訟、違憲審査の方法
16	憲法12 人権各論(4) 政教分離原則	56	憲法46 統治(14) 憲法判断、合憲限定解釈、違憲判断の方法と効力
17	憲法13 人権各論(5) 学問の自由、大学の自治	57	総まとめ
18	憲法14 人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	58	総まとめ
19	憲法14 人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	59	総まとめ
20	憲法15 人権各論(7) 取材の自由と国家機密、アクセス権	60	総まとめ
21	憲法16 人権各論(8) 選挙運動の自由、差別的表現の自由	61	
22	憲法17 人権各論(9) 営利広告の自由、性表現、名誉・プライバシー権、差し止め	62	
23	憲法18 人権各論(10) 内容中立規制	63	
24	憲法19 人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	64	
25	憲法19 人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	65	
26	憲法20 人権各論(12) 集会・結社の自由、パブリック・フォーラム、敵意ある聴衆	66	
27	憲法21 違憲審査基準 違憲審査基準の例、違憲判断の類型、三段階審査	67	
28	憲法22 人権総論(13) 経済的自由権、営業の自由、規制目的二分論	68	
29	憲法23 人権総論(14) 二分論の再検討、居住・移転の自由	69	
30	憲法24 人権各論(15) 財産権の保障、財産権の違憲審査基準、条例と財産権	70	
31	憲法24 人権各論(15) 財産権の保障、財産権の違憲審査基準、条例と財産権	71	
32	憲法25 人権各論(16) 損失補償、営業の自由と財産権の比較	72	
33	憲法26 人権各論(17) 人身の自由、適正手続の保障、刑事手続上の権利	73	
34	憲法27 人権各論(18) 請願権、裁判を受ける権利、国家賠償請求権	74	
35	憲法28 人権各論(19) 選挙権、被選挙権	75	
36	憲法29 人権各論(20) 社会権、生存権	76	
37	憲法29 人権各論(20) 社会権、生存権	77	
38	憲法30 人権各論(21) 教育を受ける権利、教師側の教育の自由、義務教育	78	
39	憲法31 人権各論(22) 労働基本権、統制権、争議権の限界	79	
40	憲法32 人権各論(23) 戦争の放棄	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座5 憲法 第3版		
著者名	伊藤真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

無

令和5年6月15日

科目名	民法Ⅰ総則	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

公務員採用試験、法科大学院入学試験等の各種試験に必要な最低限の知識、企業における法務セクション等で要求される民法総則の諸知識を獲得すること、また社会人として今後遭遇するであろう民法の法律問題につき相当な知識を身につけることが到達目標である。 民法総則1条～174条と、成年後見法、消費者契約法や一般法人法など関連する特別法の解釈論等についても学ぶ。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 民法の全体構造、民法の指導原理	41	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
2	民法1 民法の全体構造、民法の指導原理	42	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
3	民法2 要件事実概論 要件事実の考え方、要件事実の例	43	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
4	民法2 要件事実概論 要件事実の考え方、要件事実の例	44	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
5	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	45	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
6	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	46	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
7	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	47	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
8	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	48	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
9	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	49	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
10	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	50	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
11	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社团	51	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
12	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社团	52	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
13	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社团	53	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
14	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	54	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
15	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	55	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
16	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	56	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
17	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	57	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
18	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	58	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
19	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	59	総まとめ
20	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	60	総まとめ
21	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	61	
22	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	62	
23	民法9 民法総則(7) 錯誤	63	
24	民法9 民法総則(7) 錯誤	64	
25	民法9 民法総則(7) 錯誤	65	
26	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	66	
27	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	67	
28	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	68	
29	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	69	
30	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	70	
31	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	71	
32	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	72	
33	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	73	
34	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	74	
35	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	75	
36	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	76	
37	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	77	
38	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	78	
39	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	79	
40	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座1スタートアップ民法・民法総則		
著者名	伊藤 真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

無

2023年6月15日

科目名	刑法総論	必修・選択	必修／対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	海老澤 侑	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本講義では、犯罪それ自体の成立要件を考えてもらいたいと思う。刑法総則に規定される犯罪成立要件全体に共通する項目（構成要件該当性、違法性、有責性、未遂、共犯、罪数、刑罰論）のなかで、基本的かつ必須のテーマについて学んでもらう。その際に、刑法総則における意義と問題点を、学説上の争点、判例、立法過程を交えつつ明らかにした上で、各自が体系的に刑法総論の輪郭をとらえることをねらいとする。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	刑法が問題となる場面	41	刑法総論(18)教唆犯
2	刑法の全体構造 刑法の目的、刑法学説	42	刑法総論(18)教唆犯
3	刑法概論(1) 罪刑法定主義	43	刑法総論(19)従犯(幫助犯)
4	刑法概論(1) 罪刑法定主義	44	刑法総論(19)従犯(幫助犯)
5	刑法概論(2) 犯罪の成立要件	45	刑法総論(20)間接正犯
6	刑法概論(2) 犯罪の成立要件	46	刑法総論(20)間接正犯
7	刑法総論(1) 因果関係	47	刑法総論(21)共犯と身分
8	刑法総論(1) 因果関係	48	刑法総論(21)共犯と身分
9	刑法総論(2)違法性の本質、可罰的違法性	49	刑法総論(22)共犯の諸問題1
10	刑法総論(2)違法性の本質、可罰的違法性	50	刑法総論(22)共犯の諸問題1
11	刑法総論(3)構成要件	51	刑法総論(23)共犯の諸問題2
12	刑法総論(3)構成要件	52	刑法総論(23)共犯の諸問題2
13	刑法総論(4)正当防衛	53	刑法総論(24)罪数論(本来の一罪、科刑上一罪)
14	刑法総論(4)正当防衛	54	刑法総論(24)罪数論(本来の一罪、科刑上一罪)
15	刑法総論(5)緊急避難	55	刑法総論(25)罪数論(併合罪)
16	刑法総論(5)緊急避難	56	刑法総論(25)罪数論(併合罪)
17	刑法総論(6)自救行為、正当行為	57	刑法総論(26)刑罰論
18	刑法総論(6)自救行為、正当行為	58	刑法総論(26)刑罰論
19	刑法総論(7)被害者の承諾	59	総まとめ
20	刑法総論(7)被害者の承諾	60	総まとめ
21	刑法総論(8)責任論の基礎	61	
22	刑法総論(8)責任論の基礎	62	
23	刑法総論(9)責任能力	63	
24	刑法総論(9)責任能力	64	
25	刑法総論(10)故意	65	
26	刑法総論(10)故意	66	
27	刑法総論(11)錯誤	67	
28	刑法総論(11)錯誤	68	
29	刑法総論(12)過失	69	
30	刑法総論(12)過失	70	
31	刑法総論(13)未遂犯の概念、実行の着手	71	
32	刑法総論(13)未遂犯の概念、実行の着手	72	
33	刑法総論(14)中止犯	73	
34	刑法総論(14)中止犯	74	
35	刑法総論(15)不能犯	75	
36	刑法総論(15)不能犯	76	
37	刑法総論(16)共犯の基本概念	77	
38	刑法総論(16)共犯の基本概念	78	
39	刑法総論(17)共同正犯	79	
40	刑法総論(17)共同正犯	80	

3. 評価方法

出席	5%	100%	備考欄 ・ 授業内レポートは、出欠の確認も兼ねている。 授業では、教科書全ての内容は扱わない。しかし、それは、習わなかったところは重要ではないことを意味するわけではない。全ての頁について、予習復習に努めてほしい。 ・ 諸連絡は各担任よりTeamsによりなされる
授業貢献度	5%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験(択一及び論述問題を予定)	60%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法総論[第4版](通信教育部基本教科書)/公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 刑法		
著者名	立石二六/資格試験研究会	出版社	成文堂/実務教育出版

5. 実務教員の経歴

弁護士

令和5年6月15日

科目名	民法Ⅱ 物権	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

物権法に関する基本的な原理や仕組みと現実を果たしている機能を理解し、その知識を運用して具体的な問題に取り組み、妥当な解決策を導き出す能力を養う。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 物権(1) 物権総論、不動産物権変動(1)	41	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位
2	民法1 物権(1) 物権総論、不動産物権変動(1)	42	演習
3	民法1 物権(1) 物権総論、不動産物権変動(1)	43	民法12 物権(12) 法定地上権
4	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	44	民法12 物権(12) 法定地上権
5	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	45	民法12 物権(12) 法定地上権
6	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	46	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
7	演習	47	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
8	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	48	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
9	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	49	演習
10	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	50	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
11	演習	51	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
12	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	52	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
13	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	53	演習
14	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	54	民法15 物権(15) 譲渡担保
15	演習	55	民法15 物権(15) 譲渡担保
16	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	56	民法15 物権(15) 譲渡担保
17	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	57	民法16 物権(16) その他の非典型担保
18	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	58	民法16 物権(16) その他の非典型担保
19	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	59	民法16 物権(16) その他の非典型担保
20	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	60	総まとめ
21	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	61	
22	演習	62	
23	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	63	
24	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	64	
25	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	65	
26	演習	66	
27	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	67	
28	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	68	
29	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	69	
30	演習	70	
31	民法9 物権(9) 質権	71	
32	民法9 物権(9) 質権	72	
33	民法9 物権(9) 質権	73	
34	演習	74	
35	民法10 物権(10) 抵当権	75	
36	民法10 物権(10) 抵当権	76	
37	民法10 物権(10) 抵当権	77	
38	演習	78	
39	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	79	
40	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座2 物権法 第4版		
著者名	伊藤 真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

無

2023年度

2023年6月15日

科目名	民法(債権総論)	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	加藤弘次	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 ①債権法の全体構造を理解する。 ②債権一般に共通するルールとして債権総則既定の基礎知識を習得する。 ③特に、債権者の債権管理・回収という側面から、周辺領域の基礎知識にも触れつつ、その相関関係を理解する。 ④改正債権法の主たる内容を理解し、今後の債権法がどのように変容を遂げていくのか見通せるようになる。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元		時間	指 導 単 元	
1	4月11日 債権(1)	債権とは、債務の目的	41	6月27日 債権(41)	連帯債務(内部関係①)
2	4月11日 債権(2)	債権とは、債務の目的	42	6月27日 債権(42)	連帯債務(内部関係②)
3	4月11日 債権(3)	債務不履行(履行不能、履行遅滞)	43	6月27日 債権(43)	保証債務(意義、保証債務の付従性)
4	4月11日 債権(4)	債務不履行(不完全履行、履行の強制)	44	6月27日 債権(44)	保証債務(影響関係)
5	4月18日 債権(5)	債務不履行(損害賠償の成立要件)	45	7月4日 債権(45)	保証債務(保証人の求償権)
6	4月18日 債権(6)	債務不履行(損害賠償の範囲・効果①)	46	7月4日 債権(46)	保証債務(通知義務、情報提供義務)
7	4月18日 債権(7)	債務不履行(損害賠償の範囲・効果②)	47	7月4日 債権(47)	保証債務(特殊な保証形態)
8	4月18日 債権(8)	債務不履行(損害賠償の範囲・効果③)	48	7月4日 債権(48)	まとめ
9	4月25日 債権(9)	債務不履行(損害賠償の範囲・効果④)	49	7月11日 債権(49)	債権の意義と種類、債権の譲渡性①
10	4月25日 債権(10)	債務不履行(損害賠償の範囲・効果⑤)	50	7月11日 債権(50)	債権の譲渡性②
11	4月25日 債権(11)	受領遅滞	51	7月11日 債権(51)	債権譲渡の方法①
12	4月25日 債権(12)	まとめ	52	7月11日 債権(52)	債権譲渡の方法②
13	5月9日 債権(13)	責任財産の維持	53	7月18日 債権(53)	債権譲渡と相殺①
14	5月9日 債権(14)	債権者代位権(意義、行使の要件)	54	7月18日 債権(54)	債権譲渡と相殺②、債権譲渡の効果
15	5月9日 債権(15)	債権者代位権(代位行使の方法、効果)	55	7月18日 債権(55)	債務引受(意義と要件)
16	5月9日 債権(16)	債権者代位権(代位行使の効果)	56	7月18日 債権(56)	債務引受(効果)
17	5月16日 債権(17)	詐害行為取消権(意義、要件①)	57	7月25日 債権(57)	総まとめ
18	5月16日 債権(18)	詐害行為取消権(要件②)	58	7月25日 債権(58)	総まとめ
19	5月16日 債権(19)	詐害行為取消権(詐害行為の判断に関する特則)	59	7月25日 債権(59)	総まとめ
20	5月16日 債権(20)	詐害行為取消権(転得者に対する請求の要件)	60	7月25日 債権(60)	総まとめ
21	5月23日 債権(21)	詐害行為取消権(詐害行為取消請求の方法①)	61		
22	5月23日 債権(22)	詐害行為取消権(詐害行為取消請求の方法②)	62		
23	5月23日 債権(23)	詐害行為取消権(詐害行為取消請求の方法③)	63		
24	5月23日 債権(24)	まとめ	64		
25	5月30日 債権(25)	弁済(弁済とは)	65		
26	5月30日 債権(26)	弁済(弁済者①)	66		
27	5月30日 債権(27)	弁済(弁済受領者)	67		
28	5月30日 債権(28)	弁済(行為)	68		
29	6月6日 債権(29)	相殺(意義、機能)	69		
30	6月6日 債権(30)	相殺(成立要件①)	70		
31	6月6日 債権(31)	相殺(成立要件②)	71		
32	6月6日 債権(32)	相殺(成立要件③)	72		
33	6月13日 債権(33)	相殺(成立要件④、相殺の効果)	73		
34	6月13日 債権(34)	代物弁済、供託	74		
35	6月13日 債権(35)	更改、免除、混同	75		
36	6月13日 債権(36)	まとめ	76		
37	6月20日 債権(37)	多数当事者の債務関係とは、分割債権・債務	77		
38	6月20日 債権(38)	不可分債権・債務	78		
39	6月20日 債権(39)	連帯債権	79		
40	6月20日 債権(40)	連帯債務(意義、対外的効力、影響関係)	80		

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト2 民法(下)		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

弁護士

令和5年6月15日

科目名	民法Ⅴ親族・相続	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	津野 洋子	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

親族法と相続法それぞれの制度がどのように構成されているのか、それらの制度をめぐってどのような問題が起こっているのかを把握することが第一の目的である。この分野は、明治民法施行後、立法による抜本的な改正が行われてこなかった部分も多いだけに、世界各国や日本国内の生活実態に合わない部分も多い。そのような問題には、条文を読んだだけでは対応できない。そこで、社会の実情に法制度のほうをどのように合わせていくのかという視点を獲得することも目的とされる。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	41	演習
2	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	42	演習
3	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	43	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
4	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	44	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
5	演習	45	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
6	演習	46	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
7	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	47	演習
8	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	48	演習
9	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	49	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
10	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	50	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
11	演習	51	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
12	演習	52	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
13	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	53	演習
14	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	54	演習
15	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	55	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
16	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	56	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
17	演習	57	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
18	演習	58	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
19	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	59	演習
20	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	60	演習
21	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	61	
22	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	62	
23	演習	63	
24	演習	64	
25	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	65	
26	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	66	
27	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	67	
28	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	68	
29	演習	69	
30	演習	70	
31	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	71	
32	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	72	
33	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	73	
34	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	74	
35	演習	75	
36	演習	76	
37	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	77	
38	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	78	
39	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	79	
40	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座12 親族・相続 第4版		
著者名	伊藤 真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

行政書士

2023年6月15日

科目名	刑法各論	必修・選択	必修/対面・遠隔授業(ライブ配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	海老澤 侑	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

どのような行為が犯罪となり、それに対して如何なる刑罰が科されるのかについて学修する。各犯罪規定のねらい、成立要件、特徴、適用範囲などについて理解が及ぶことを目指しつつ、答えを暗記するのではなく、論理的思考の涵養を目標とする。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は、全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行う予定である。 なお、本科目は対面が前提であるが、状況により動画配信による遠隔授業形式に変更される可能性もある。各自、最新の情報を常に入手すること。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	刑法各則を学ぶ意味、刑法における生命の保護	41	刑法各論(21)出水罪、往来妨害罪、公衆の健康に対する罪
2	刑法各論(1)殺人罪、自殺関与・同意殺人罪	42	刑法各論(21)出水罪、往来妨害罪、公衆の健康に対する罪
3	刑法各論(2)堕胎罪、遺棄罪	43	刑法各論(22)通貨偽造罪、文書偽造罪
4	刑法各論(2)堕胎罪、遺棄罪	44	刑法各論(22)通貨偽造罪、文書偽造罪
5	刑法各論(3)暴行罪、傷害罪	45	刑法各論(23)有価証券、支払用カードに関する罪
6	刑法各論(3)暴行罪、傷害罪	46	刑法各論(23)有価証券、支払用カードに関する罪
7	刑法各論(4)凶器準備集合罪、過失致死傷罪	47	刑法各論(24)印章偽造、不正指令電磁的記録に関する罪
8	刑法各論(4)凶器準備集合罪、過失致死傷罪	48	刑法各論(24)印章偽造、不正指令電磁的記録に関する罪
9	刑法各論(5)自動車運転による犯罪	49	刑法各論(25)風俗に対する罪
10	刑法各論(5)自動車運転による犯罪	50	刑法各論(25)風俗に対する罪
11	刑法各論(6)脅迫罪、強要罪	51	刑法各論(26)国家の存立、国交に関する罪
12	刑法各論(6)脅迫罪、強要罪	52	刑法各論(26)国家の存立、国交に関する罪
13	刑法各論(7)逮捕監禁罪、拐取罪	53	刑法各論(27)公務の執行を妨害する罪
14	刑法各論(7)逮捕監禁罪、拐取罪	54	刑法各論(27)公務の執行を妨害する罪
15	刑法各論(8)性的自由に対する罪	55	刑法各論(28)逃走、犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪
16	刑法各論(8)性的自由に対する罪	56	刑法各論(28)逃走、犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪
17	刑法各論(9)住居侵入罪	57	刑法各論(29)偽証罪、虚偽告訴罪、職権濫用罪、賄賂罪
18	刑法各論(9)住居侵入罪	58	刑法各論(29)偽証罪、虚偽告訴罪、職権濫用罪、賄賂罪
19	刑法各論(10)秘密、名誉に対する罪	59	総まとめ
20	刑法各論(10)秘密、名誉に対する罪	60	総まとめ
21	刑法各論(11)信用毀損罪、業務妨害罪	61	
22	刑法各論(11)信用毀損罪、業務妨害罪	62	
23	刑法各論(12)財産に対する罪(総論)	63	
24	刑法各論(12)財産に対する罪(総論)	64	
25	刑法各論(13)窃盗罪	65	
26	刑法各論(13)窃盗罪	66	
27	刑法各論(14)強盗罪	67	
28	刑法各論(14)強盗罪	68	
29	刑法各論(15)詐欺罪	69	
30	刑法各論(15)詐欺罪	70	
31	刑法各論(16)恐喝罪	71	
32	刑法各論(16)恐喝罪	72	
33	刑法各論(17)横領罪	73	
34	刑法各論(17)横領罪	74	
35	刑法各論(18)背任罪	75	
36	刑法各論(18)背任罪	76	
37	刑法各論(19)盗品等関与罪、毀棄・隠匿罪	77	
38	刑法各論(19)盗品等関与罪、毀棄・隠匿罪	78	
39	刑法各論(20)騒乱罪、放火罪	79	
40	刑法各論(20)騒乱罪、放火罪	80	

3. 評価方法

出席	5%	100%	備考欄 ・ 授業内レポートは、出欠の確認も兼ねている。 授業では、教科書全ての内容は扱わない。しかし、それは、習わなかったところは重要ではないことを意味するわけではない。全ての頁について、予習復習に努めてほしい。 ・ 諸連絡は各担任よりTeamsによりなされる。
授業貢献度	5%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験(択一及び論述問題を予定)	60%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法各論[第3版](通信教育部基本教科書)/公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 刑法		
著者名	高橋則夫/資格試験研究会	出版社	成文堂/実務教育出版

5. 実務教員の経歴

弁護士

令和5年6月15日

科目名	日本法制史	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年	開講時期	通年
教員名	夏野 龍	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

授業はテキスト『日本法制史』を中心に行う。内容は基礎事項・用語の確認を中心に講義。現代における事柄と絡めた令和を盛り込み興味を持たせる(法令の新旧の比較、類似点を挙げる)

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元		時間	指 導 単 元	
1	イントロダクション		41	朝廷刑法	
2	律令時代		42	在地の刑法	
3	乙巳の変		43	取引法総説	
4	大化改新		44	取引法売買	
5	律令体制の整備		45	取引法貸借	
6	律令法総説		46	取引法担保	
7	家族法		47	婚姻	
8	律令編纂史		48	相続	
9	養老律令の内容		49	訴訟の種類	
10	日本と唐と律令の差異		50	所務沙汰	
11	格式		51	分国法	
12	律令の注釈書		52	江戸時代の法	
13	官職制度		53	江戸幕府行政機構	
14	官人制		54	刑罰の種類	
15	刑罰の種類		55	吟味筋	
16	儒教と刑法		56	出入筋	
17	律令における既定の明文化		57	憲法	
18	位階と刑法		58	民法	
19	年齢と刑罰		59	司法制度	
20	故意・過失		60	問題演習	
21	併合罪		61		
22	自首		62		
23	取引法の売買		63		
24	取引法の貸借		64		
25	取引法の担保		65		
26	五等親制		66		
27	親子		67		
28	婚姻		68		
29	離婚		69		
30	相続		70		
31	裁判手続の種類		71		
32	裁判機関・管轄・権限		72		
33	裁判手続		73		
34	分権社会		74		
35	荘園		75		
36	武家政権		76		
37	分権社会と法		77		
38	朝廷法		78		
39	鎌倉幕府法		79		
40	室町幕府法		80		

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	日本法制史		
著者名	本間 修平	出版社	中央大学通信教育部

5. 実務教員の経歴

無

令和5年6月15日

科目名	民法Ⅳ（債権各論）	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

民法総則・物権についての知識がある程度備わったことを前提に債権各論では、売買・賃貸借が中心となる。売主の担保責任、賃借権の譲渡・転貸が大山である。そうして結局のところ、物権の本質は何か、債権の本質は何か、を考えることが民法財産法とはどのような法なのかを理解する要なのだとこのところに立ち戻ることになる。社会人として法的問題に関わった時に対応できるだけの法的思考能力を身につけることを目指す。これにより国家一般職大卒程度試験、国税専門官、裁判所職員採用試験に必要な知識も得る。

2. 授業計画（1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	契約総論、契約と信義則	41	不当利得に関する諸問題、不法原因給付
2	契約総論、契約と信義則	42	まとめ
3	まとめ	43	不法行為総論、要件
4	同時履行の抗弁権、危険負担	44	不法行為総論、要件
5	同時履行の抗弁権、危険負担	45	まとめ
6	まとめ	46	効果
7	解除、解除の要件・効果	47	効果
8	解除、解除の要件・効果	48	まとめ
9	まとめ	49	不法行為の特則、近親者
10	契約各論、売買、担保責任	50	不法行為の特則、近親者
11	契約各論、売買、担保責任	51	まとめ
12	まとめ	52	使用者責任
13	瑕疵担保、その他の担保責任	53	使用者責任
14	瑕疵担保、その他の担保責任	54	まとめ
15	まとめ	55	共同不法行為、製造物責任
16	贈与、交換、消費貸借	56	共同不法行為、製造物責任
17	贈与、交換、消費貸借	57	まとめ
18	まとめ	58	総復習
19	賃貸借とその成立	59	総復習
20	賃貸借とその成立	60	総復習
21	まとめ	61	
22	まとめ	62	
23	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	63	
24	まとめ	64	
25	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	65	
26	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	66	
27	まとめ	67	
28	使用貸借・雇用・請負	68	
29	使用貸借・雇用・請負	69	
30	まとめ	70	
31	請負・委任	71	
32	請負・委任	72	
33	まとめ	73	
34	寄託・組合・和解	74	
35	寄託・組合・和解	75	
36	まとめ	76	
37	事務管理・不当利得総論	77	
38	事務管理・不当利得総論	78	
39	まとめ	79	
40	不当利得に関する諸問題、不法原因給付	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	試験対策講座12 親族・相続 第4版		
著者名	伊藤 真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

弁護士

令和5年6月15日

科目名	労働法 I	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	海藤 隆之	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)
・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。

2. 授業計画	(1時限	45 分	×	60 回	=	2700 分	4 単位
時間	指 導 単 元			時間	指 導 単 元		
1	テーマ1 労働契約			41	演習		
2	テーマ1 労働契約			42	演習		
3	テーマ1 労働契約			43	テーマ7 就業規則・懲戒		
4	テーマ1 労働契約			44	テーマ7 就業規則・懲戒		
5	演習			45	テーマ7 就業規則・懲戒		
6	演習			46	テーマ7 就業規則・懲戒		
7	演習			47	演習		
8	テーマ2 解雇			48	演習		
9	テーマ2 解雇			49	演習		
10	テーマ2 解雇			50	テーマ8 労働基準法の総合問題		
11	テーマ2 解雇			51	テーマ8 労働基準法の総合問題		
12	演習			52	テーマ8 労働基準法の総合問題		
13	演習			53	テーマ8 労働基準法の総合問題		
14	テーマ3 賃金			54	演習		
15	テーマ3 賃金			55	演習		
16	テーマ3 賃金			56	演習		
17	テーマ3 賃金			57	総まとめ		
18	演習			58	総まとめ		
19	演習			59	総まとめ		
20	演習			60	総まとめ		
21	テーマ4 労働時間・休日・休憩			61			
22	テーマ4 労働時間・休日・休憩			62			
23	テーマ4 労働時間・休日・休憩			63			
24	テーマ4 労働時間・休日・休憩			64			
25	演習			65			
26	演習			66			
27	演習			67			
28	テーマ5 年次有給休暇			68			
29	テーマ5 年次有給休暇			69			
30	テーマ5 年次有給休暇			70			
31	テーマ5 年次有給休暇			71			
32	演習			72			
33	演習			73			
34	演習			74			
35	テーマ6 女性・年少者			75			
36	テーマ6 女性・年少者			76			
37	テーマ6 女性・年少者			77			
38	テーマ6 女性・年少者			78			
39	演習			79			
40	演習			80			

3. 評価方法			
出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)			
書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法		
著者名	資格試験研究会	出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴
弁護士

令和5年6月15日

科目名	労働法Ⅱ	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	海藤 隆之	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

労働条件の集団的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集団的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集団的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ9 労働組合	41	演習
2	テーマ9 労働組合	42	演習
3	テーマ9 労働組合	43	過去問
4	テーマ9 労働組合	44	過去問
5	演習	45	過去問
6	演習	46	過去問
7	演習	47	演習
8	テーマ10 団体交渉	48	演習
9	テーマ10 団体交渉	49	演習
10	テーマ10 団体交渉	50	労働事情
11	テーマ10 団体交渉	51	労働事情
12	演習	52	労働事情
13	演習	53	労働事情
14	演習	54	演習
15	テーマ11 争議行為・組合活動	55	演習
16	テーマ11 争議行為・組合活動	56	演習
17	テーマ11 争議行為・組合活動	57	総まとめ
18	テーマ11 争議行為・組合活動	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	演習	61	
22	テーマ12 労働協約	62	
23	テーマ12 労働協約	63	
24	テーマ12 労働協約	64	
25	テーマ12 労働協約	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	演習	68	
29	テーマ13 不当労働行為	69	
30	テーマ13 不当労働行為	70	
31	テーマ13 不当労働行為	71	
32	テーマ13 不当労働行為	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	演習	75	
36	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	76	
37	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	77	
38	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	78	
39	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法		
著者名	資格試験研究会	出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

弁護士

令和5年6月15日

科目名	行政法Ⅰ	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

行政法の一般原則と行政作用法総論について、制度の基本的な仕組みと、学説・判例の基礎的な考え方を習得する。行政法の習得は、民間企業や地域社会等での社会生活においてますます重要になっているが、特に公務員を志望する者にとっては必要不可欠であるので、そのために必要な行政法の基礎的知識の習得を目指す。行政事件訴訟法を理解するためには、民事訴訟法の知識も必要なため、民事訴訟法の基本的な原則についても言及する。
--

2. 授業計画（1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	行政法とはいかなる法分野か	41	小活
2	行政法とはいかなる法分野か	42	行政活動と情報（その1）－情報公開
3	行政組織の法関係－行政組織法概説	43	行政活動と情報（その1）－情報公開
4	行政組織の法関係－行政組織法概説	44	行政活動と情報（その2）－個人情報の保護
5	法治主義と法律による行政の原理	45	行政活動と情報（その2）－個人情報の保護
6	法治主義と法律による行政の原理	46	小活
7	行政法規範の多様性（その1）－法規命令と行政規則	47	行政活動に対する手続法的コントロール（その1）－手続法的コントロールとは何か
8	行政法規範の多様性（その1）－法規命令と行政規則	48	行政活動に対する手続法的コントロール（その1）－手続法的コントロールとは何か
9	行政法規範の多様性（その2）－委任命令の適法性	49	行政活動に対する手続法的コントロール（その2）－行政手続法上の諸手続
10	行政法規範の多様性（その2）－委任命令の適法性	50	行政活動に対する手続法的コントロール（その2）－行政手続法上の諸手続
11	行政法規範の多様性（その3）－法律と条例	51	行政活動に対する実体法的コントロール（その1）－実体法的コントロールとは何か
12	行政法規範の多様性（その3）－法律と条例	52	行政活動に対する実体法的コントロール（その1）－実体法的コントロールとは何か
13	行政法規範の多様性（その4）－行政計画、その他の規範	53	行政活動に対する実体法的コントロール（その2）－行政裁量と裁量審査
14	行政法規範の多様性（その4）－行政計画、その他の規範	54	行政活動に対する実体法的コントロール（その2）－行政裁量と裁量審査
15	小活	55	行政活動に対する実体法的コントロール（その3）－法の一般原則
16	行政行為（その1）－行政行為の概念	56	行政活動に対する実体法的コントロール（その3）－法の一般原則
17	行政行為（その1）－行政行為の概念	57	行政活動に対する組織法的コントロール
18	行政行為（その2）－行政行為の分類	58	行政活動に対する組織法的コントロール
19	行政行為（その2）－行政行為の分類	59	総まとめ
20	行政行為（その3）－行政行為の性質（特別の効力）	60	総まとめ
21	行政行為（その3）－行政行為の性質（特別の効力）	61	
22	行政行為（その4）－取消しと無効	62	
23	行政行為（その4）－取消しと無効	63	
24	行政行為（その5）－職権取消しと撤回	64	
25	行政行為（その5）－職権取消しと撤回	65	
26	行政行為（その6）－行政行為の附款	66	
27	行政行為（その6）－行政行為の附款	67	
28	小活	68	
29	行政上の実効性確保（その1）－行政上の強制執行	69	
30	行政上の実効性確保（その1）－行政上の強制執行	70	
31	行政上の実効性確保（その2）－行政罰、その他の手段	71	
32	行政上の実効性確保（その2）－行政罰、その他の手段	72	
33	即時強制と行政調査	73	
34	即時強制と行政調査	74	
35	非権力的な行政活動（その1）－行政指導の概念と分類	75	
36	非権力的な行政活動（その1）－行政指導の概念と分類	76	
37	非権力的な行政活動（その2）－行政指導の限界	77	
38	非権力的な行政活動（その2）－行政指導の限界	78	
39	非権力的な行政活動（その3）－行政契約	79	
40	非権力的な行政活動（その3）－行政契約	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	現代行政法入門		
著者名	曾和敏文・他	出版社	有斐閣

5. 実務教員の経歴

無

令和5年6月15日

科目名	会社法	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。

2. 授業計画（1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	会社法総論、法人格否認の法理	41	第三者から取締役への責任追及、会計参与
2	各種の会社、会社法総則	42	第三者から取締役への責任追及、会計参与
3	株式概論、資本金概論	43	監査役、監査役会、会計監査人
4	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	44	監査役、監査役会、会計監査人
5	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	45	指名委員会等設置会社その他、検査役
6	出資の履行、設立登記、設立中の会社（1）	46	指名委員会等設置会社その他、検査役
7	出資の履行、設立登記、設立中の会社（1）	47	募集株式の発行等（1）
8	設立中の会社（2）、設立に関する責任	48	募集株式の発行等（2）
9	設立中の会社（2）、設立に関する責任	49	特殊の株式発行、新株予約権
10	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務（1）	50	特殊の株式発行、新株予約権
11	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務（1）	51	新株予約権付社債
12	株主の権利・義務（2）	52	新株予約権付社債
13	株主平等原則、株券	53	資本金、準備金その他、剰余金の配当（1）
14	株主平等原則、株券	54	計算書類、解散・清算、合併（1）
15	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	55	合併（2）、合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続
16	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	56	会社分割、分割無効の訴え
17	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	57	株式交換・株式移転、組織変更
18	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	58	株式交換・株式移転、組織変更
19	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	59	事業譲渡、各種の会社
20	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	60	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社
21	機関総説	61	
22	機関総説	62	
23	株主総会総説、議決権の行使	63	
24	株主総会総説、議決権の行使	64	
25	株主総会の運営、総会屋に対する規制	65	
26	株主総会の運営、総会屋に対する規制	66	
27	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え（1）	67	
28	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え（1）	68	
29	決議取消しの訴え（2）、種類株主総会、取締役	69	
30	決議取消しの訴え（2）、種類株主総会、取締役	70	
31	取締役会	71	
32	取締役会	72	
33	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	73	
34	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	74	
35	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬	75	
36	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬	76	
37	取締役の会社に対する責任	77	
38	取締役の会社に対する責任	78	
39	株主から取締役への責任追及	79	
40	株主から取締役への責任追及	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	基本テキスト会社法		
著者名	三浦 治	出版社	中央経済社

5. 実務教員の経歴

無

令和5年6月15日

科目名	行政法Ⅱ	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科4年・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

行政活動によって自己の権利利益を侵害された者は、いかなる法的手段により、いかなる救済を受けることができるかという問題を、可能な限り具体的なケースに即して把握できるようにする。行政法総論とともに行政救済法の習得は、民間企業や地域社会等での社会生活においてますます重要になっているが、特に公務員を志望する者、法科大学院への進学を志望する者などにとっては必要不可欠であるので、そのために必要な行政救済法の基礎的知識の習得を目指す。行政事件訴訟法を理解するためには、民事訴訟法の知識も必要なため、民事訴訟法の基本的な原則についても言及する。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	行政救済法の全体像	41	客観訴訟(1)－民衆訴訟
2	行政救済法の全体像	42	客観訴訟(2)－機関訴訟
3	行政争訟法の全体像	43	客観訴訟(2)－機関訴訟
4	行政争訟法の全体像	44	行政上の不服申立て制度
5	行政訴訟の諸類型(1)－抗告訴訟	45	行政上の不服申立て制度
6	行政訴訟の諸類型(1)－抗告訴訟	46	小活
7	行政訴訟の諸類型(2)－その他の行政訴訟	47	国家補償法の全体像
8	行政訴訟の諸類型(2)－その他の行政訴訟	48	国家補償法の全体像
9	小活	49	公権力の行使に関する国家賠償責任(1)－公権力の行使による国家賠償責任
10	取消訴訟の訴訟要件(1)－処分性とは何か	50	公権力の行使に関する国家賠償責任(1)－公権力の行使による国家賠償責任
11	取消訴訟の訴訟要件(1)－処分性とは何か	51	公権力の行使に関する国家賠償責任(2)－規制権限の不行使による国家賠償責任
12	取消訴訟の訴訟要件(2)－処分性に関する判例状況	52	公権力の行使に関する国家賠償責任(2)－規制権限の不行使による国家賠償責任
13	取消訴訟の訴訟要件(2)－処分性に関する判例状況	53	公営造物責任(1)－公営造物責任とは何か
14	取消訴訟の訴訟要件(3)－原告適格とは何か	54	公営造物責任(1)－公営造物責任とは何か
15	取消訴訟の訴訟要件(3)－原告適格とは何か	55	公営造物責任(2)－道路と河川に関する公営造物責任
16	取消訴訟の訴訟要件(4)－原告適格に関する判例状況	56	公営造物責任(2)－道路と河川に関する公営造物責任
17	取消訴訟の訴訟要件(4)－原告適格に関する判例状況	57	損失補償
18	取消訴訟の訴訟要件(5)－狭義の訴えの利益	58	損失補償
19	取消訴訟の訴訟要件(5)－狭義の訴えの利益	59	総括
20	取消訴訟の訴訟要件(6)－その他の訴訟要件	60	総括
21	取消訴訟の訴訟要件(6)－その他の訴訟要件	61	
22	取消訴訟の審理手続	62	
23	取消訴訟の審理手続	63	
24	取消訴訟の判決と仮の救済	64	
25	取消訴訟の判決と仮の救済	65	
26	小活	66	
27	無効等確認の訴え	67	
28	無効等確認の訴え	68	
29	不作為の違法確認の訴え	69	
30	不作為の違法確認の訴え	70	
31	義務付けの訴え	71	
32	義務付けの訴え	72	
33	差止めの訴え	73	
34	差止めの訴え	74	
35	小活	75	
36	法定外抗告訴訟	76	
37	法定外抗告訴訟	77	
38	当事者訴訟、争点訴訟、民事差止め訴訟	78	
39	当事者訴訟、争点訴訟、民事差止め訴訟	79	
40	客観訴訟(1)－民衆訴訟	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門		
著者名	曾和敏文・他	出版社	有斐閣

5. 実務教員の経歴

無

2023年6月15日

科目名	刑事訴訟法	必修・選択	必須/ライブ配信
対象クラス	併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	後期
教員名	川澄 真樹	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による他、一部対面形式で実施する。 本講義では、我が国の刑事訴訟法の基本的な考え方を理解することを目標とする。講義では、刑事訴訟法の網羅的な範囲を扱い、刑事手の原理・原則に根差した思考力を養うことを目指す。本講義では、刑事訴訟法の理論面は当然のこと、現実的な側面にも焦点を当てることで上記目標の到達を目指す。 出欠確認／課題配布＆提出は授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。質問等はメールで問い合わせること。
--

(1時限	90 分	×	30 回	=	2700 分	4 単位
------	------	---	------	---	--------	------

2. 授業計画

(1時限	45 分	×	60 回	=	2700 分	4 単位
------	------	---	------	---	--------	------

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	ガイダンス/刑事手続の基本原理/刑事手続の流れ	21	自白法則・補強法則
2	刑事手続の関与者	22	伝聞法則(1)伝聞と非伝聞
3	強制処分(捜査)と任意処分(捜査)	23	伝聞法則(2)伝聞例外
4	逮捕・勾留(1)逮捕の種類と逮捕・勾留の要件、期間等	24	刑事裁判における被害者の役割
5	逮捕・勾留(2)逮捕・勾留を巡る諸問題	25	上訴
6	被疑者取調べ	26	二重の危険
7	捜査段階での弁護権	27	再審
8	搜索・押収(1)令状による搜索・押収	28	刑事司法改革の概要
9	搜索・押収(2)令状によらない搜索・押収	29	国際捜査共助
10	検証・鑑定	30	総括・質疑応答
11	通信傍受	31	
12	任意捜査とその限界	32	
13	職務質問・所持品検査	33	
14	排除法則	34	
15	公訴提起、公訴時効制度	35	
16	公判の原理	36	
17	公判前整理手続、証拠開示、裁判員制度	37	
18	訴因制度	38	
19	訴因変更	39	
20	挙証責任の転換と推定	40	

3. 評価方法

出席	60%	} 100%	備考欄 授業の進捗状況等によっては授業内容が前後したり、これを変更することがあり得る。成績は、毎回のリアクションペーパーによる出席点とレポート課題(複数回予定)により評価する。尚、今後の社会状況等によっては各種変更が生じる場合がある。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	40%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	テキスト:プライマリー刑事訴訟法〔第6版〕以降		
著者名	椎橋隆幸編	出版社	不磨書房
書名	参考文献:刑事訴訟法基本判例解説〔第2版〕以降		
著者名	椎橋隆幸・柳川重規編	出版社	信山社

5. 実務教員の経歴

弁護士

2023年6月15日

科目名	民事訴訟法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業（動画配信）併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

民事訴訟における重要な原則・手続きをしっかりと理解し、その意義・内容について説明できるようになることを第1の目標とする。次に、それらの原則・手続きに関して、どのような法律問題が存在しているのかを把握し、先行学説や判例を理解し、検討を加えることを第2の目標とする。そのうえで、当該問題について自らの見解を持ち、表現できるようになることを第3の目標とする。
--

2. 授業計画（1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	総論(1) 試験対策、民事訴訟法とは	41	第1審(20) 訴訟上の和解
2	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	42	第1審(21) 終局判決による訴訟の終了
3	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	43	第1審(22) 判決の効力、既判力の根拠
4	総論(3) 裁判所の意義と管轄	44	第1審(23) 既判力の客観的範囲
5	総論(3) 裁判所の意義と管轄	45	第1審(24) 既判力の主観的範囲
6	総論(4) 管轄、移送、裁判官の除斥・忌避・回避	46	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
7	総論(5) 当事者の確定、および諸問題	47	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
8	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	48	第1審(26) 必要的共同訴訟
9	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	49	第1審(27) 主観的追加的併合
10	総論(7) 訴訟能力の欠缺、弁論能力、訴訟上の法定代理人	50	第1審(28) 訴訟参加
11	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	51	第1審(29) 訴訟告知・三面訴訟
12	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	52	第1審(30) 当事者の変更
13	第1審(1) 訴えの意義・種類	53	上訴審その他(1) 上訴審
14	第1審(2) 請求の趣旨と特定、二重起訴の禁止	54	上訴審その他(2) 抗告・再審
15	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	55	上訴審その他(3) 簡易裁判所・督促手続
16	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	56	総復習
17	第1審(4) 訴えの利益、給付の訴えの利益、確認の利益	57	総復習
18	第1審(5) 当事者適格	58	総復習
19	第1審(5) 当事者適格	59	総復習
20	第1審(6) 処分権主義に関する諸問題	60	総復習
21	第1審(7) 一部請求に関する諸問題	61	
22	第1審(8) 請求の原始的複数・後発的複数	62	
23	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	63	
24	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	64	
25	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	65	
26	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	66	
27	第1審(11) 職権探知主義、当事者の訴訟行為	67	
28	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	68	
29	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	69	
30	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	70	
31	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	71	
32	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	72	
33	第1審(14) 口頭弁論の実施と進行、当事者の欠席	73	
34	第1審(15) 事実認定と証拠、自白と顕著な事実	74	
35	第1審(16) 自由心証主義、証明妨害法理、二段の推定	75	
36	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	76	
37	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	77	
38	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	78	
39	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	79	
40	第1審(19) 訴えの取下げ、請求の放棄・認諾	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	民事訴訟法		
著者名	大村 雅彦	出版社	中央大学通信教育部

5. 実務教員の経歴

弁護士

2023年6月15日

科目名	民事執行・保全法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業（動画配信）併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

民事執行法および民事保全法についての基礎知識の習得を第1目標とする。それと同時に、民法の基礎知識の定着を図り、さらに、担保法や倒産法の分野における応用能力をつけることを最終目標とする。
--

2. 授業計画（1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	オリテーテキスト・参考書の紹介と本授業における基本方針	41	第4章 1. 総説
2	第1章 1. 民事執行の意義	42	第4章 1. 総説
3	第1章 1. 民事執行の意義	43	第4章 2. 物の引渡請求権・明渡請求権についての強制執行
4	第1章 2. 民事執行の概念－種類・態様	44	第4章 2. 物の引渡請求権・明渡請求権についての強制執行
5	第1章 2. 民事執行の概念－種類・態様	45	第4章 3. 作為・不作為請求権についての強制執行
6	第1章 3. 民事執行の基本構造	46	第4章 3. 作為・不作為請求権についての強制執行
7	第1章 3. 民事執行の基本構造	47	第5章 1. 総説－担保執行と強制執行
8	小活	48	第5章 2. 不動産担保権の実行
9	第2章 1. 強制執行の意義	49	第5章 3. 動産担保権の実行
10	第2章 1. 強制執行の意義	50	第5章 4. 債権およびその他の財産権に対する担保権の実行
11	第2章 2. 民事執行の機関と当事者	51	第5章 5. 物上代位
12	第2章 2. 民事執行の機関と当事者	52	第5章 6. 形式競売
13	第2章 3. 強制執行の要件	53	小活
14	第2章 3. 強制執行の要件	54	第6章 民事保全手続 1. 総説
15	第2章 4. 債務名義	55	第6章 民事保全手続 1. 総説
16	第2章 4. 債務名義	56	第6章 民事保全手続 2. 民事保全の裁判手続－保全命令
17	第2章 5. 執行文	57	第6章 民事保全手続 2. 民事保全の裁判手続－保全命令
18	第2章 5. 執行文	58	第6章 民事保全手続 3. 民事保全の執行手続－保全執行
19	第2章 6. 執行の対象	59	第6章 民事保全手続 3. 民事保全の執行手続－保全執行
20	第2章 6. 執行の対象	60	総括
21	第2章 7. 執行に対する救済	61	
22	第2章 7. 執行に対する救済	62	
23	第2章 8. 執行手続の停止・取消し・終了	63	
24	第2章 8. 執行手続の停止・取消し・終了	64	
25	小活	65	
26	第3章 1. 強制執行手続の進行－金銭執行と非金銭執行	66	
27	第3章 1. 強制執行手続の進行－金銭執行と非金銭執行	67	
28	第3章 2. 不動産に対する強制執行－総説	68	
29	第3章 2. 不動産に対する強制執行－総説	69	
30	第3章 2. 不動産に対する強制執行－売却手続等	70	
31	第3章 2. 不動産に対する強制執行－売却手続等	71	
32	第3章 3. 船舶対する強制執行（船舶執行）	72	
33	第3章 3. 船舶対する強制執行（船舶執行）	73	
34	第3章 4. 航空機・自動車・建設機械に対する強制執行	74	
35	第3章 4. 航空機・自動車・建設機械に対する強制執行	75	
36	第3章 5. 動産に対する強制執行（動産執行）	76	
37	第3章 5. 動産に対する強制執行（動産執行）	77	
38	第3章 6. 債権およびその他の財産権に対する強制執行	78	
39	第3章 6. 債権およびその他の財産権に対する強制執行	79	
40	小活	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	民事執行・保全入門		
著者名	中野 貞一郎	出版社	有斐閣

5. 実務教員の経歴

弁護士

2023年6月15日

科目名	刑事政策	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	鮎田 実	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

日々様々なメディアを通して様々な犯罪が報じられています。刑事政策は、そのような犯罪の原因を探求し、これに基づき犯罪防止するための国家等による活動のことを言いますが、授業では、そうした実務を一定の理念から批判し、より合理的にしてより効果的な諸原則の体系を探求することを目標としたいと思います。そのためには、実務の様々な現状を知ることが大切であることから、教科書の記述内容にとらわれることなく、多くの法律の条文を確認し、また、法務省や警察庁の実務に関する情報も参照していくことが重要です。受講生には、日々のテレビや新聞による犯罪報道に接する姿勢を求めたいと思います。授業の進め方としては、レジュメを使用する予定ですので、受講生は事前にレジュメと該当する部分を教科書で確認して毎回の授業に臨むようにして下さい。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	総論(1)刑事政策とは何かー犯罪学・刑事学・刑事政策	41	各論(9)交通犯罪ー交通戦争とその対策
2	総論(2)刑事政策とは何かー実務と学問の違い	42	各論(10)交通犯罪ー近年の多様な交通事犯対策
3	総論(3)犯罪統計ー各種刑事司法機関の統計	43	各論(11)薬物犯罪ー類型と国際的動向
4	総論(4)犯罪統計ー暗数と多様な調査方法	44	各論(12)薬物犯罪ーわが国における覚せい剤事犯の現状と処遇
5	総論(5)原因論(1)素質と環境ー多元的原因論と一元的原因論	45	各論(13)薬物犯罪ー国際的対策の連携
6	総論(6)原因論(2)イタリア実証主義学派ー生物学・心理学・社会学	46	各論(14)薬物犯罪ー問題解決裁判所やハーム・リダクション
7	総論(7)原因論(3)各種の原因論ーラベリング理論	47	各論(15)精神障害者による犯罪ー精神障害者・知的障害者
8	総論(8)原因論(4)各種の原因論ー割れ窓理論	48	各論(16)精神障害者による犯罪ー処遇方策としての医療観察法
9	総論(9)刑事政策の国際性ー従来の取り組み, EUの活動	49	各論(17)暴力団犯罪ー現状と歴史・特徴
10	総論(10)刑事政策の国際性ー国際連合の活動, 国際刑事裁判所	50	各論(18)暴力団犯罪ーいわゆる暴力団対策法
11	刑罰論(1)生命刑ー死刑の現状・アメリカの死刑	51	各論(19)家庭内暴力ーDV1: 類型と原因
12	刑罰論(2)生命刑ー死刑制度の是非	52	各論(20)家庭内暴力ーDV2: 配偶者暴力防止法
13	刑罰論(3)自由刑ー不定期刑の現状	53	各論(21)家庭内暴力ーストーカー1: 類型と原因
14	刑罰論(4)自由刑ー不定期刑制度採用の是非	54	各論(22)家庭内暴力ーストーカー2: ストーカー規制法
15	刑罰論(5)財産刑ー罰金・科料の現状と問題点	55	各論(23)家庭内暴力ー児童虐待1: 類型と原因
16	刑罰論(6)財産刑ー罰金・科料の問題点解消の方策	56	各論(24)家庭内暴力ー児童虐待2: 児童虐待防止法
17	刑罰論(7)刑事司法手続ー警察から裁判までの猶予制度	57	被害者支援(1)ー被害者学: 犯罪原因から被害者支援へ
18	刑罰論(8)刑事司法手続ー行刑から恩赦までの猶予制度	58	被害者支援(2)ー被害(者)化とPTSDの問題
19	刑罰論(9)保安処分ー内容と歴史	59	被害者支援(3)ー経済的支援
20	刑罰論(10)保安処分ーわが国への導入の是非	60	被害者支援(4)ー心理的支援から包括的支援へ
21	処遇論(1)受刑者処遇の概念ーアメリカ合衆国に学ぶ・その1	61	
22	処遇論(2)受刑者処遇の概念ーアメリカ合衆国に学ぶ・その2	62	
23	処遇論(3)施設内処遇ー施設の概略と現状	63	
24	処遇論(4)施設内処遇ー改善指導・教科指導、受刑生活	64	
25	処遇論(5)施設内処遇ー刑務作業・その1: 歴史・目的	65	
26	処遇論(6)施設内処遇ー刑務作業・その2: 作業の内容・分類	66	
27	処遇論(7)中間処遇ー施設内処遇を基点とするもの	67	
28	処遇論(8)中間処遇ー社会内処遇を基点とするもの	68	
29	処遇論(9)社会内処遇ー保護観察・その類型と処遇内容	69	
30	処遇論(10)社会内処遇ー保護観察・その問題点と改善策	70	
31	処遇論(11)社会内処遇ー更生保護・その内容と歴史	71	
32	処遇論(12)社会内処遇ー更生保護・各種団体とその活動	72	
33	各論(1)少年非行ー定義と戦後の状況	73	
34	各論(2)少年非行ー原因と対策	74	
35	各論(3)少年非行ー少年法による保護処分の手続	75	
36	各論(4)少年非行ー保護処分の内容	76	
37	各論(5)女子犯罪ー犯罪の現状と特徴的な問題点	77	
38	各論(6)女子犯罪ー女子受刑者処遇の問題点・高齢者・窃盗狂	78	
39	各論(7)来日外国人の犯罪ー現状とその特徴	79	
40	各論(8)来日外国人の犯罪ー各種対策、言葉の問題	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することになります。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑事政策(第2版)		
著者名	川出敏裕＝金光旭	出版社	成文堂

5. 実務教員の経歴

弁護士

2023年6月15日

科目名	保険法	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

保険契約に関する基本的な制度を理解する。特に、利益禁止の観点から設けられた損害保険契約に特有な制度を正しく学ぶことが目標となる。 また、生命保険では、保険金殺人の防止や、相続と保険の関係などについての理解を深める。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	保険制度	41	
2	保険取引の特色	42	
3	保険監督	43	
4	保険契約と保険法	44	
5	保険経営上の」原則と保険法特有のルール	45	
6	保険法特有の強硬法的規整	46	
7	保険と代位	47	
8	損害保険契約の内容	48	
9	損害保険契約の内容	49	
10	保険料の支払い	50	
11	損害保険関係の変動	51	
12	損害のてん補	52	
13	保険契約の終了	53	
14	保険担保責任保険	54	
15	自動車保険	55	
16	海上保険	56	
17	生命保険契約の内容	57	
18	生命保険契約の成立	58	
19	保険料の支払い	59	
20	保険契約者・保険金受取人の変更	60	
21	危険の変動	61	
22	保険金の支払い(保険給付)	62	
23	生命保険契約の終了	63	
24	生命保険契約の多様な利用方法	64	
25	生命保険契約から生ずる権利の処分・担保化差押え	65	
26	傷害保険契約の内容	66	
27	契約の終了	67	
28	障害疾病保険と保険代位	68	
29	保険給付と損害賠償金の内容	69	
30	道徳危険とその対策	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することになります。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	保険法 第4版		
著者名	山下友信ほか	出版社	有斐閣アルマ

5. 実務教員の経歴

弁護士

2023年度

科目名	体育実技 I	教員名	安達哲浩
-----	--------	-----	------

1. 授業概要

健康で充実した生活を送るため、運動を定期的実践し、心身ともに健康の維持・向上に繋げる。
学内の運動場において、実践形式で実技を身につける。

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	オリエンテーション	21	下肢筋カトレーニング5
2	ウォーキング1	22	上肢筋カトレーニング1
3	ウォーキング2	23	上肢筋カトレーニング2
4	ウォーキング3	24	上肢筋カトレーニング3
5	ウォーキング4	25	上肢筋カトレーニング4
6	ウォーキング5	26	上肢筋カトレーニング5
7	ストレッチ1	27	持久走トレーニング1
8	ストレッチ2	28	持久走トレーニング2
9	ストレッチ3	29	持久走トレーニング3
10	ストレッチ4	30	まとめ
11	ストレッチ5	31	
12	体幹トレーニング1	32	
13	体幹トレーニング2	33	
14	体幹トレーニング3	34	
15	体幹トレーニング4	35	
16	体幹トレーニング5	36	
17	下肢筋カトレーニング1	37	
18	下肢筋カトレーニング2	38	
19	下肢筋カトレーニング3	39	
20	下肢筋カトレーニング4	40	

3. 評価方法

出席 授業貢献度 授業内のレポート・課題等 中間試験 期末試験	80% 20%	100%
---	----------------	------

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	体育実技Ⅱ	教員名	安達哲浩
-----	-------	-----	------

1. 授業概要

将来にわたり、健康で充実した生活を送るため、適度な運動により体力の維持・向上を図るとともに、疲労の回復過程やストレスの解消方法についての知識を身に付け、日常的な運動の実践から心身ともに健康の増進に繋げることができる。
学内の運動場において、実践形式で実技を身につける。

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	オリエンテーション	21	ウォーキング・アイソニックトレーニング1
2	ウォーキング・下肢ストレッチ1	22	ウォーキング・アイソニックトレーニング2
3	ウォーキング・下肢ストレッチ2	23	ウォーキング・アイソニックトレーニング3
4	ウォーキング・下肢ストレッチ3	24	ウォーキング・アイソメトリックトレーニング1
5	ウォーキング・下肢ストレッチ4	25	ウォーキング・アイソメトリックトレーニング2
6	ウォーキング・下肢ストレッチ5	26	ウォーキング・アイソメトリックトレーニング3
7	ウォーキング・上肢ストレッチ1	27	ウォーキング・エキセントリックトレーニング1
8	ウォーキング・上肢ストレッチ2	28	ウォーキング・エキセントリックトレーニング2
9	ウォーキング・上肢ストレッチ3	29	ウォーキング・エキセントリックトレーニング3
10	ウォーキング・上肢ストレッチ4	30	まとめ
11	ウォーキング・上肢ストレッチ5	31	
12	ウォーキング・体幹トレーニング1	32	
13	ウォーキング・体幹トレーニング2	33	
14	ウォーキング・体幹トレーニング3	34	
15	ウォーキング・体幹トレーニング4	35	
16	ウォーキング・体幹トレーニング5	36	
17	ウォーキング・呼吸法1	37	
18	ウォーキング・呼吸法2	38	
19	ウォーキング・呼吸法3	39	
20	ウォーキング・呼吸法4	40	

3. 評価方法

出席 授業貢献度 授業内のレポート・課題等 中間試験 期末試験	80% 20%	100%
---	------------	------

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	社会学	教員名	吉井 英二
-----	-----	-----	-------

1. 授業概要

個々の集団の「しくみ」と「はたらき」を学ぶことで、社会とはいったい何か、また社会は人間にどんな影響を与えるのかを学ぶ。また、現代社会で起きるさまざまな現象のメカニズムを解明したり、社会が抱えている問題の原因を探り、有効な解決策を考えることを目的とする。章ごとに問題演習を実施することで、理解の確認も行う。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	イントロダクション	31	逸脱行動2
2	社会集団論1	32	逸脱行動3
3	社会集団論2	33	問題演習
4	社会集団論3	34	社会変動1
5	問題演習	35	社会変動2
6	集団類型論1	36	社会変動3
7	集団類型論2	37	問題演習
8	集団類型論3	38	都市1
9	問題演習	39	都市2
10	家族の類型・変還1	40	都市3
11	家族の類型・変還2	41	問題演習
12	家族の類型・変還3	42	社会心理1
13	問題演習	43	社会心理2
14	家族の機能・役割1	44	社会心理3
15	家族の機能・役割2	45	問題演習
16	家族の機能・役割3	46	文化1
17	問題演習	47	文化2
18	労働1	48	文化3
19	労働2	49	問題演習
20	労働3	50	マスメディア1
21	問題演習	51	マスメディア2
22	階級・階層1	52	マスメディア3
23	階級・階層2	53	問題演習
24	階級・階層3	54	社会学理論 古典
25	問題演習	55	問題演習
26	社会組織1	56	社会学理論 中期
27	社会組織2	57	問題演習
28	社会組織3	58	社会学理論 現代
29	問題演習	59	問題演習
30	逸脱行動1	60	基礎概念・社会調査

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書 名	著 者 名	出 版 社
オリジナルプリントを配布 公務員試験過去問攻略Vテキスト社会学	TAC株式会社	TAC株式会社出版事業部

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	政治学	教員名	吉井 英二
-----	-----	-----	-------

1. 授業概要

自由民主主義思想を中心に、歴史上および現代の政治理論の基本的議論を学ぶ。具体的には、近代社会の特徴、近代の主たる政治思想の潮流、自由民主主義の思想の意義、現代の諸問題と論争について基本的な知識を習得する。あわせて、これらの議論を行うために必要な政治学上の基本概念及び理論を習得する。

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	イントロダクション	31	執政・立法・司法5 司法機関の独立性と確保
2	政治とその分析1 政治の定義	32	政策過程1 なぜ政治過程が重要か
3	政治とその分析2 分析手法	33	政策過程2 政治過程の段階論
4	政治的秩序の概念1 政治の役割	34	政策過程3 政治と行政の融合
5	政治的秩序の概念2 政治と権力闘争	35	政策過程4 官僚制の自立性
6	政治的秩序の概念3 秩序の変更と精度の限界	36	政策過程5 競争と協調(レントとロビイング)
7	政治的秩序の概念4 囚人のジレンマとその解決	37	連邦制と地方制度1 単一国家と連邦国家の違い
8	国家という枠組み1 国家と国民の定義	38	連邦制と地方制度2 連邦制における権力の分割と共有
9	国家という枠組み2 国家の役割と種類	39	連邦制と地方制度3 地方自治の機能
10	国家という枠組み3 国家と市民の対抗関係	40	連邦制と地方制度4 政治的・行政的・財政的分権
11	政治体制1 政治体制の分類	41	連邦制と地方制度5 地方分権のメリットとデメリット
12	政治体制2 民主化と近代化	42	連邦制と地方制度6 日本の地方分権
13	政治体制3 サバイバル理論と対抗のモデル	43	安全保障と平和1 戦争と平和の定義
14	選挙と投票1 民主主義における選挙1	44	安全保障と平和2 外交の失敗とそのパターン
15	選挙と投票2 民主主義における選挙2	45	安全保障と平和3 安全保障の選択肢
16	選挙と投票3 選挙と選挙制度	46	安全保障と平和4 安全保障のジレンマ
17	選挙と投票4 投票行動	47	安全保障と平和5 民主化／民主化介入の平和
18	政党と政党システム1 政党の役割	48	安全保障と平和6 現実主義的アプローチ
19	政党と政党システム2 政党組織とその発展	49	安全保障と平和7 リベラリズムのアプローチ
20	政党と政党システム3 政党システムとは何か	50	安全保障と平和8 構造主義的アプローチ
21	政党と政党システム4 デュベルジュの法則	51	国際政治経済1 なぜ自由貿易が望ましいか
22	政権とアカウンタビリティ1 執政権力	52	国際政治経済2 政治体制と自由貿易
23	政権とアカウンタビリティ2 リーダーの選択と責任	53	国際政治経済3 2way-Levelゲーム
24	政権とアカウンタビリティ3 政権の形成とその中枢	54	国際政治経済4 国際制度の種類
25	政権とアカウンタビリティ4 民主主義のタイプ	55	国際政治経済5 国家が国際制度に頼る条件
26	執政・立法・司法1 議院内閣制と大統領制	56	個人と国際社会1 主権国家の相対化
27	執政・立法・司法2 大統領制の運用	57	個人と国際社会2 国際関係の社会性
28	執政・立法・司法3 立法過程における権力分割1	58	個人と国際社会3 外交の民主化
29	執政・立法・司法4 立法過程における権力分割2	59	個人と国際社会4 人権保護と国際関係
30	執政・立法・司法5 議会優位と司法の違憲審査権	60	個人と国際社会5 暴力の独占、その溶解とテロリズム

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
オリジナルプリントを配布 公務員試験過去問攻略Vテキスト政治学	TAC株式会社	TAC株式会社出版事業部

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	国際政治史	教員名	有馬 博宣
-----	-------	-----	-------

1. 授業概要

個別の国の政治史や外交史ではなく、大国あるいは強国の間の政治現象を学ぶ。主要大国間の関係性をマクロ的、システム論的に捉えることで、今日における社会の構図の成り立ちを知ることが目的である。全体の時間数が限られるので、学生自身の事前学習や調べこみを基礎とし、講義では新たな視点や知識を持たせることを目指す。前半で得た知見をもとに、国際政治理論や国際法の基礎を学び、国際政治と表裏一体をなす国際経済史にも踏み込みながら国際政治の諸現象を学ぶ。国家間の関係性を構造主義的見地から捉え直し、特に近年の国際紛争の要因を理解することに重きを置く。全体の時間数が限られるので、学生自身の事前学習や調べこみを基礎とし、講義では新たな視点や知識を持たせることを目指す。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	イントロダクション	31	イントロダクション
2	西欧国家体系の成立1	32	国際関係理論1(リアリズム)
3	西欧国家体系の成立2	33	国際関係理論2(リアリズム)
4	西欧国家体系の拡大・変容1	34	国際関係理論3(構造主義)
5	西欧国家体系の拡大・変容2	35	国際関係理論4(その他の理論)
6	産業革命と19世紀国際関係1	36	国際法概論1
7	産業革命と19世紀国際関係2	37	国際法概論2
8	産業革命と19世紀国際関係3	38	国際法と諸問題1(軍縮と国際法)
9	産業革命と19世紀国際関係4	39	国際法と諸問題2(環境問題と国際法)
10	新興民族国家の成立	40	国際経済史1(国際通貨体制)
11	帝国主義の時代1	41	国際経済史2(自由貿易体制)
12	帝国主義の時代2	42	国際経済史3(貿易摩擦・経済紛争)
13	帝国主義の時代3	43	国際経済史4(南北問題)
14	第一次世界大戦と西欧国家体系の動揺1	44	国際経済史5(ODA)
15	第一次世界大戦と西欧国家体系の動揺2	45	国際経済史6(人間の安全保障)
16	第一次世界大戦と西欧国家体系の動揺3	46	国際紛争1(中世)
17	戦間期の世界1	47	国際紛争2(近代)
18	戦間期の世界2	48	国際紛争3(第1次世界大戦)
19	戦間期のアジア	49	国際紛争4(戦間期)
20	第二次世界大戦中の国際関係1	50	国際紛争5(第2次世界大戦)
21	第二次世界大戦中の国際関係2	51	国際紛争6(冷戦期)
22	第二次世界大戦の終結と新秩序の形成1	52	国際紛争7(冷戦終結後)
23	第二次世界大戦の終結と新秩序の形成2	53	国際紛争8(近年の国際紛争①)
24	冷戦概念と現代国際政治史1	54	国際紛争9(近年の国際紛争②)
25	冷戦概念と現代国際政治史2	55	国際紛争10(近年の国際紛争③)
26	冷戦概念と現代国際政治史3	56	国際紛争11(近年の国際紛争④)
27	問題演習	57	国際紛争12(近年の国際紛争⑤)
28	問題演習	58	問題演習
29	問題演習	59	問題演習
30	問題演習	60	問題演習

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
オリジナルプリントを配布 公務員Vテキスト国際関係。	TAC株式会社	TAC株式会社出版事業部

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	歴史(西洋史)	教員名	小池 あゆ子
-----	---------	-----	--------

1. 授業概要

授業はプリントを中心に行う。内容は基礎事項の確認と歴史の流れを掴んでもらい、歴史への抵抗をなくして、興味を持たせる(人物に関するエピソードや雑学を盛り込む)。前半で得た知見をもとに、問題演習を行い、その後解説を実施。また、各单元ごとに学生自身で調べ発表する形式で各章の知識の掘り下げを行い、新たな視点や知識を持たせることを目指す。

2. 授業計画 (1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分)

1	イントロダクション	31	イントロダクション
2	四大文明1	32	四大文明 演習
3	四大文明2	33	四大文明 演習
4	四大文明3	34	四大文明 演習
5	四大文明4	35	四大文明 学生発表
6	ギリシャ世界1	36	ギリシャ世界 演習
7	ギリシャ世界2	37	ギリシャ世界 演習
8	ギリシャ世界3	38	ギリシャ世界 学生発表
9	ローマ帝国1	39	ローマ帝国 演習
10	ローマ帝国2	40	ローマ帝国 演習
11	ローマ帝国3	41	ローマ帝国 学生発表
12	西ヨーロッパ・キリスト教の発展1	42	西ヨーロッパ・キリスト教の発展 演習
13	西ヨーロッパ・キリスト教の発展2	43	西ヨーロッパ・キリスト教の発展 演習
14	西ヨーロッパ・キリスト教の発展3	44	西ヨーロッパ・キリスト教の発展 学生発表
15	東ヨーロッパ・封建社会の変化1	45	東ヨーロッパ・封建社会の変化 演習
16	東ヨーロッパ・封建社会の変化2	46	東ヨーロッパ・封建社会の変化 演習
17	東ヨーロッパ・封建社会の変化3	47	東ヨーロッパ・封建社会の変化 学生発表
18	ルネサンス・宗教改革1	48	ルネサンス・宗教改革 演習
19	ルネサンス・宗教改革2	49	ルネサンス・宗教改革 演習
20	ルネサンス・宗教改革3	50	ルネサンス・宗教改革 演習
21	ルネサンス・宗教改革4	51	ルネサンス・宗教改革 学生発表
22	新大陸発見～絶対主義1	52	新大陸発見～絶対主義1 演習
23	新大陸発見～絶対主義2	53	新大陸発見～絶対主義2 学生発表
24	市民革命1	54	市民革命 演習
25	市民革命2	55	市民革命 学生発表
26	ヨーロッパ諸国の東進1	56	ヨーロッパ諸国の東進 演習
27	ヨーロッパ諸国の東進2	57	ヨーロッパ諸国の東進 学生発表
28	現代社会1	58	現代社会 演習
29	現代社会2	59	現代社会 学生発表
30	問題演習	60	総合問題演習

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等 (書名・著者名・出版社)

書 名	著 者 名	出 版 社
オリジナルプリント。公務員Vテキスト人文科学	TAC株式会社	TAC株式会社出版事業部

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	地理学	教員名	戸田 聡
-----	-----	-----	------

1. 授業概要

世界の大陸・自然・国・気候・産業・農業を基礎知識から学ぶ。グループワークとプレゼンを章ごとに実施することで、学生自身の主体的な学びを引き出す。適宜、白地図や資料を配布し、授業を進める。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	イントロダクション	31	各国地誌1
2	世界の大地形	32	各国地誌2
3	世界の造山帯	33	各国地誌3
4	世界の火山活動	34	各国地誌4
5	グループワーク	35	グループワーク
6	プレゼン	36	プレゼン
7	侵食・堆積による地形1	37	都市の種類1
8	侵食・堆積による地形2	38	都市の種類2
9	侵食・堆積による地形3	39	グループワーク
10	グループワーク	40	プレゼン
11	プレゼン	41	日本の自然と環境1
12	気候要素・ケッペンの気候区分	42	日本の自然と環境2
13	熱帯	43	日本の農業1
14	温帯	44	日本の農業2
15	冷帯	45	日本の工業1
16	乾燥帯	46	日本の工業2
17	グループワーク	47	グループワーク
18	プレゼン	48	プレゼン
19	世界の農牧業地域	49	問題演習
20	西ヨーロッパの農牧業	50	問題演習
21	アメリカ・ラテンアメリカの農牧業	51	問題演習
22	旧ソ連・アジア・オセアニアの農牧業	52	問題演習
23	グループワーク	53	問題演習
24	プレゼン	54	問題演習
25	世界の鉱工業	55	問題演習
26	西ヨーロッパの鉱工業	56	問題演習
27	アメリカ・ラテンアメリカの農牧業	57	問題演習
28	旧ソ連・アジア・オセアニアの農牧業	58	問題演習
29	グループワーク	59	問題演習
30	プレゼン	60	問題演習

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
オリジナルプリント。公務員Vテキスト人文科学	TAC株式会社	TAC株式会社出版事業部

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	英語A	教員名	有馬 博宣
-----	-----	-----	-------

1. 授業概要

社会人として活躍する際に想定される場面での受信、発信する力の基礎力を培うことを目的とする。 「読んだ内容、聞いた内容＝受信」したものを自身で「書く、話す＝発信」できる力の向上を目指す。文法、語句を英語的知識にとどめておくだけでなく使える道具として発信力に取り込み、社会人として活躍する際に想定される日常生活での場面、社会活動での場面においての英語によるコミュニケーション力の向上をはかる。同時に異文化理解と異文化に対する姿勢づくりも併せて行う。

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	オリエンテーション	31	
2	A Lesson from Bhutan (Grammar)	32	
3	A Lesson from Bhutan (Reading)	33	
4	A Lesson from Bhutan (Reading)	34	
5	A Lesson from Bhutan (Summary)	35	
6	The Story of Mother’s Day (Grammar)	36	
7	The Story of Mother’s Day (Reading)	37	
8	The Story of Mother’s Day (Reading)	38	
9	The Story of Mother’s Day (Summary)	39	
10	George Morikami’s Dream (Grammar)	40	
11	George Morikami’s Dream (Reading)	41	
12	George Morikami’s Dream (Reading)	42	
13	George Morikami’s Dream (Summary)	43	
14	Pizza: An International Favorite (Grammar, Reading)	44	
15	Pizza: An International Favorite (Reading)	45	
16	Pizza: An International Favorite (Reading)	46	
17	Pizza: An International Favorite (Summary)	47	
18	The Story of the Red Rose (Grammar)	48	
19	The Story of the Red Rose (Reading)	49	
20	The Story of the Red Rose (Reading)	50	
21	The Story of the Red Rose (Summary)	51	
22	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Grammar)	52	
23	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Reading)	53	
24	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Reading)	54	
25	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Summary)	55	
26	A Siesta Makes You Smarter! (Grammar)	56	
27	A Siesta Makes You Smarter! (Reading)	57	
28	A Siesta Makes You Smarter! (Reading)	58	
29	Summary発表	59	
30	Summary発表	60	

3. 評価方法

出席 10% 授業参加・貢献度 20% 授業内でのレポート・課題等 50% 期末試験(筆記・レポート) 20%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書 名	著 者 名	出 版 社
Enjoyable Reading -100 Key Sentence Patterns- 読んで身につく基本文型100	Joan McConnell / 武田修一	成美堂

5. その他・特記事項

事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。
--

2023年度

科目名	英語B	教員名	有馬 博宣
-----	-----	-----	-------

1. 授業概要

社会人として活躍する際に想定される場面での受信、発信する力の基礎力を培うことを目的とする。 「読んだ内容、聞いた内容＝受信」したものを自身で「書く、話す＝発信」できる力の向上を目指す。文法、語句を英語的知識にとどめておくだけでなく使える道具として発信力に取り込み、社会人として活躍する際に想定される日常生活での場面、社会活動での場面においての英語によるコミュニケーション力の向上をはかる。同時に異文化理解と異文化に対する姿勢づくりも併せて行う。

2. 授業計画（1時限 45分 × 授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	オリエンテーション	31	
2	Where is PC room? (Vocabulary, Listening)	32	
3	Where is PC room? (Vocabulary)	33	
4	Where is PC room? (Writingy)	34	
5	Where is PC room? (Activity)	35	
6	When does Golden Week start? (Vocabulary)	36	
7	When does Golden Week start? (Listening)	37	
8	When does Golden Week start? (Writing)	38	
9	When does Golden Week start? (Activity)	39	
10	What does “term” mean? (Vocabularyg)	40	
11	What does “term” mean? (Listening)	41	
12	What does “term” mean? (Writing)	42	
13	What does “term” mean? (Activity)	43	
14	I’ m a member of the International Exchange Club (Vocabulary)	44	
15	I’ m a member of the International Exchange Club (Listening)	45	
16	I’m a member of the International Exchange Club (Writing)	46	
17	I’m a member of the International Exchange Club (Activity)	47	
18	I got a part-time job at the International Foods Market (Vocabularyv)	48	
19	I got a part-time job at the International Foods Market (Listening)	49	
20	I got a part-time job at the International Foods Market (Writing)	50	
21	I got a part-time job at the International Foods Market (Activity)	51	
22	What do you think about this program? (Vocabulary)	52	
23	What do you think about this program? (Listening)	53	
24	What do you think about this program? (Writing)	54	
25	What do you think about this program? (Activity)	55	
26	How do you spend your vacation? (Vocabulary)	56	
27	How do you spend your vacation? (Listening)	57	
28	How do you spend your vacation? (Writing)	58	
29	How do you spend your vacation? (Activity)	59	
30	When is the due date? (Vocabulary, Listening)	60	

3. 評価方法

出席 10% 授業参加・貢献度 20% 授業内でのレポート・課題等 50% 期末試験（筆記・レポート） 20%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
Campus English	Hiroko Nishikage／Masaaki Tamura／Levi Hanson	CENGAGE Learning

5. その他・特記事項

事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。
--

2023年度

科目名	英語C	教員名	有馬 博宣
-----	-----	-----	-------

1. 授業概要

社会人として活躍する際に想定される場面での受信、発信する力の基礎力を培うことを目的とする。 「読んだ内容、聞いた内容＝受信」したものを自身で「書く、話す＝発信」できる力の向上を目指す。文法、語句を英語的知識にとどめておくだけでなく使える道具として発信力に取り込み、社会人として活躍する際に想定される日常生活での場面、社会活動での場面においての英語によるコミュニケーション力の向上をはかる。同時に異文化理解と異文化に対する姿勢づくりも併せて行う。

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	オリエンテーション	31	
2	Life in a day.(Grammar)	32	
3	Life in a day(Reading)	33	
4	Life in a day(Summary)	34	
5	Don't give up ! (Grammar)	35	
6	Don't give up ! (Reading)	36	
7	Don't give up ! (Summary)	37	
8	Why we buy(Grammar)	38	
9	Why we buyReading)	39	
10	Why we buy(Summary)	40	
11	Green living(Grammar)	41	
12	Green living(Reading)	42	
13	Green living(Summary)	43	
14	Food journeys(Grammar)	44	
15	Food journeys(Reading)	45	
16	Food journeys(Summary)	46	
17	Future living(Grammar)	47	
18	Future living(Reading)	48	
19	Future living(Summary)	49	
20	Exploration(Grammar)	50	
21	Exploration(Reading)	51	
22	Exploration(Summary)	52	
23	Music with a message(Grammar)	53	
24	Music with a message(Reading)	54	
25	Music with a message(Summary)	55	
26	Animal behavior(Grammar)	56	
27	Animal behavior(Reading)	57	
28	Animal behavior(Summary)	58	
29	The power of images(Grammar)(Reading)	59	
30	The power of images(Summary)	60	

3. 評価方法

出席 10% 授業参加・貢献度 20% 授業内でのレポート・課題等 50% 期末試験（筆記・レポート） 20%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
PATHWAYS second edition 1 Reading,Writing,and Critical Thinking	Mari Vargo／ Laurie Blass	National Geographic Learning

5. その他・特記事項

事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。
--

2023年度

科目名	英語D	教員名	有馬 博宣
-----	-----	-----	-------

1. 授業概要

社会人として活躍する際に想定される場面での受信、発信する力の基礎力を培うことを目的とする。 「読んだ内容、聞いた内容＝受信」したものを自身で「書く、話す＝発信」できる力の向上を目指す。文法、語句を英語的知識にとどめておくだけでなく使える道具として発信力に取り込み、社会人として活躍する際に想定される日常生活での場面、社会活動での場面においての英語によるコミュニケーション力の向上をはかる。同時に異文化理解と異文化に対する姿勢づくりも併せて行う。

2. 授業計画（1時限 45分 × 授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	オリエンテーション	31	
2	Happiness(Vocabulary)	32	
3	Happiness(Listening)	33	
4	Happiness (Writing)	34	
5	Inventive solutions(Vocabulary,Listenin)	35	
6	Inventive solutions(Writing)	36	
7	Connected lives(Vocabulary)	37	
8	Connected lives(Listening)	38	
9	Connected lives(Writing)	39	
10	Saving our seas(Vocabulary)	40	
11	Saving our seas(Listening)	41	
12	Saving our seas(Writing)	42	
13	Memory and learning(Vocabulary)	43	
14	Memory and learning(Listening)	44	
15	Memory and learning(Writing)	45	
16	Animals and medicine(Vocabulary)	46	
17	Animals and medicine(Listening)	47	
18	Animals and medicine(Writing)	48	
19	Nature's fury(Vocabulary)	49	
20	Nature's fury(Listening)	50	
21	Nature's fury(Writing)	51	
22	Building wonders(Vocabulary)	52	
23	Building wonders(Listening)	53	
24	Building wonders(Writing)	54	
25	Form and function(Vocabulary)	55	
26	Form and function(Listening)	56	
27	Form and function(Writing)	57	
28	Smart advice(Vocabulary)	58	
29	Smart advice(Listening)	59	
30	Smart advice(Writing)	60	

3. 評価方法

出席 10% 授業参加・貢献度 20% 授業内でのレポート・課題等 50% 期末試験（筆記・レポート） 20%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
PATHWAYS second edition 2 Reading,Writing,and Critical Thinking	Mari Vargo／ Laurie Blass	National Geographic Learning

5. その他・特記事項

事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。
--

2023年度

科目名	情報処理1	教員名	若林 耕治
-----	-------	-----	-------

1. 授業概要

・タッチタイピングをマスターする。 ・テキストを使用し、Wordの基本操作を習得する。 ・プリントを使用し、理解を深める。 ・ビジネス文書を作成できるようになる。 ・検定問題集を使用しWord3級の合格を目指す。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 45回＝総授業時数 2025分）

1	入力練習（正しい指使い）	31	問題演習
2	基本操作（起動と終了、画面構成等の基本を学習する。）	32	問題演習
3	入力練習（アルファベット）	33	問題演習
4	入力練習（ひらがな）	34	問題演習
5	入力練習（ひらがな）	35	問題演習
6	入力練習（漢字変換）	36	問題演習
7	入力練習（漢字変換）	37	問題演習
8	編集（ページ設定、書式設定、罫線と網掛けなど基本的な編集）	38	模擬試験
9	編集（ページ設定、書式設定、罫線と網掛けなど基本的な編集）	39	模擬試験
10	文書の印刷	40	模擬試験
11	文書の印刷	41	模擬試験
12	ビジネス文書作成	42	模擬試験
13	ビジネス文書作成	43	模擬試験
14	入力オートフォーマット、段落番号、箇条書き、タブ	44	検定
15	入力オートフォーマット、段落番号、箇条書き、タブ	45	検定
16	表の作成、編集を学習する。	46	
17	表の作成、編集を学習する。	47	
18	図形作成、編集、画像の挿入、ワードアートを学習する。	48	
19	図形作成、編集、画像の挿入、ワードアートを学習する。	49	
20	問題演習	50	
21	文書の印刷	51	
22	ビジネス文書作成	52	
23	ビジネス文書作成	53	
24	入力オートフォーマット、段落番号、箇条書き、タブ	54	
25	入力オートフォーマット、段落番号、箇条書き、タブ	55	
26	表の作成、編集を学習する。	56	
27	表の作成、編集を学習する。	57	
28	図形作成、編集、画像の挿入、ワードアートを学習する。	58	
29	図形作成、編集、画像の挿入、ワードアートを学習する。	59	
30	問題演習	60	

3. 評価方法

検定可否状況と模擬試験の点数により A:検定合格かつ模擬試験90点以上 B:検定合格かつ模擬試験80点以上 C:上記以外の成績者 D:出席率75%未満の者（追試）

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
WORDクイックマスター基本編 WORD基本問題集		サーティファイ サーティファイ

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	情報処理2	教員名	若林 耕治
-----	-------	-----	-------

1. 授業概要

・テキストを使用し、Excelの基本操作を習得する。 ・練習プリントを使用し、応用力を身に付ける。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 40回＝総授業時数 1800分）

1	Excelの基本操作	31	問題集模擬問題2、3
2	データの編集	32	問題集模擬問題2、3
3	データの編集	33	問題集模擬問題4、5
4	データの編集	34	問題集模擬問題4、5
5	表の編集	35	問題集模擬問題6、7
6	表の編集	36	問題集模擬問題6、7
7	表の編集	37	サンプル問題
8	表の編集	38	サンプル問題
9	ブックの印刷	39	検定
10	ドリルプリント	40	検定
11	ドリルプリント	41	
12	グラフと図形の作成	42	
13	グラフと図形の作成	43	
14	グラフと図形の作成	44	
15	グラフと図形の作成	45	
16	ブックの利用と管理	46	
17	関数	47	
18	関数	48	
19	関数	49	
20	関数	50	
21	ドリルプリント	51	
22	ドリルプリント	52	
23	データベース機能	53	
24	データベース機能	54	
25	問題集練習問題1	55	
26	問題集練習問題1	56	
27	問題集練習問題2、3	57	
28	問題集練習問題2、3	58	
29	問題集模擬問題1	59	
30	問題集模擬問題1	60	

3. 評価方法

検定可否状況と模擬試験の点数により A:検定合格かつ模擬試験90点以上 B:検定合格かつ模擬試験80点以上 C:上記以外の成績者 D:出席率75%未満の者(追試)

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
WORDクイックマスター基本編 WORD基本問題集		サーティファイ サーティファイ

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	自然科学1(生物・地学)	教員名	若林 耕治
-----	--------------	-----	-------

1. 授業概要

テキストに従って生物の基本内容及び応用レベル知識習得を目指し、上級公務員試験に対応できるようすべての範囲を学習する。合わせて地学についての範囲も講義する。地学テキストの不足分は補足プリントを利用し、重要項目のマーカー引き・書き込みをさせる。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	生物Lesson1 細胞と組織	31	
2	生物Lesson1 細胞と組織	32	
3	地学Lesson1 地球の動き	33	
4	地学Lesson2 太陽系	34	
5	地学Lesson2 太陽系	35	
6	地学Lesson3 恒星地学Lesson2 太陽系	36	
7	生物Lesson2 光合成	37	
8	生物Lesson2 光合成	38	
9	生物Lesson3 酵素・呼吸	39	
10	生物Lesson3 酵素・呼吸	40	
11	地学Lesson4 地震	41	
12	地学Lesson4 地震	42	
13	生物Lesson4 刺激と反応	43	
14	生物Lesson4 刺激と反応	44	
15	地学Lesson5 岩石の分類	45	
16	地学Lesson6 地史	46	
17	生物Lesson5 ヒトの恒常性	47	
18	生物Lesson5 ヒトの恒常性	48	
19	地学Lesson7 大気と海洋	49	
20	地学Lesson7 大気と海洋	50	
21	生物Lesson6 植物の反応と調節	51	
22	生物Lesson7 生殖・性の決定	52	
23	生物Lesson8 遺伝	53	
24	生物Lesson8 遺伝	54	
25	生物Lesson8 遺伝	55	
26	地学Lesson8 日本の天気	56	
27	地学Lesson8 日本の天気	57	
28	生物Lesson9 生物の集団	58	
29	生物Lesson10 生物の分類・進化	59	
30	生物Lesson11 食物連鎖・物質の循環	60	

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書 名	著 者 名	出 版 社
新スーパー過去問ゼミ自然科学 大卒程度	実務教育出版 編集部	実務教育出版

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	自然科学2(物理・化学)	教員名	若林 耕治
-----	--------------	-----	-------

1. 授業概要

テキストに従って化学・物理の基本的な知識から応用レベルまで知識の習得を目指し、上級公務員試験に対応できるようすべての範囲を学習する。テキストの例題を始め過去問題集を解けることを到達目標とし、上級公務員試験合格レベルを目指す。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 30回＝総授業時数 1350分）

1	化学Lesson1 物質の構成	31	
2	化学Lesson1 物質の構成	32	
3	化学Lesson2 元素の周期表	33	
4	化学Lesson2 元素の周期表	34	
5	物理Lesson1 力のつり合い	35	
6	物理Lesson1 力のつり合い	36	
7	化学Lesson3 化学結合	37	
8	化学Lesson3 化学結合	38	
9	化学Lesson4 化学反応と物質量	39	
10	化学Lesson4 化学反応と物質量	40	
11	物理Lesson2 物体の運動	41	
12	物理Lesson2 物体の運動	42	
13	化学Lesson5 物質の状態	43	
14	化学Lesson5 物質の状態	44	
15	化学Lesson6 酸と塩基	45	
16	化学Lesson6 酸と塩基	46	
17	物理Lesson3 エネルギーと運動量	47	
18	物理Lesson3 エネルギーと運動量	48	
19	化学Lesson7 酸化と還元	49	
20	化学Lesson7 酸化と還元	50	
21	化学Lesson8 無機物質と有機物質	51	
22	化学Lesson8 無機物質と有機物質	52	
23	物理Lesson4 電流と磁界	53	
24	物理Lesson4 電流と磁界	54	
25	化学Lesson9 気体の製法と性質	55	
26	化学Lesson9 気体の製法と性質	56	
27	物理Lesson5 波動	57	
28	物理Lesson5 波動	58	
29	物理Lesson6 熱・原子	59	
30	物理Lesson6 熱・原子	60	

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書 名	著 者 名	出 版 社
新スーパー過去問ゼミ自然科学 大卒程度	実務教育出版 編集部	実務教育出版

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	財政学	教員名	岡田兼侍
-----	-----	-----	------

1. 授業概要

特定分野に特化せず、財政学主要項目全般を対象としてその理論的・制度的側面に重点を置きながら政策分析に必要不可欠な「財政学」の基礎を学び、理論的発展と制度的改革の方向性を考究する。また、その考究により、現実的・直接的な財政上の諸問題について、学生自らが幅広く考える力を養うことを目的とする。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	財政学研究の意義	31	経費の意義とその膨張
2	財政学とは何か	32	経費区分と国民経済計算
3	財政学と経済学の関係性	33	社会保障財政
4	財政思想とその変遷	34	教育財政
5	財政の機能	35	費用便益分析
6	財政分析の意義	36	租税の意義と機能
7	予算の意義	37	租税負担の根拠と負担配分
8	予算原則	38	租税体系
9	日本の予算と決算制度①	39	租税原則
10	日本の予算と決算制度②	40	最適課税論
11	日本の予算と決算制度③	41	租税の転嫁と帰着
12	日本の予算と決算制度④	42	租税体系の変遷
13	近年の予算の特色	43	各国の税制
14	財政投融资	44	所得課税の理論
15	財政資金	45	消費課税の理論
16	予算改革・予算制度改革	46	公債の意義
17	社会保障の構造改革	47	公債の種類と特徴
18	各国の財政事情①	48	公債原則
19	各国の財政事情②	49	公債の負担論
20	各国の財政事情③	50	日本の公債問題
21	地方財政の原則	51	財政理論①
22	地方財政計画	52	財政政策論
23	地方財政の歳入	53	財政政策論
24	地方財政の歳出	54	ケインズ経済学の基礎
25	地方財政の現状と課題	55	フィスカル・ポリシーとビルト・イン・スタビライザー
26	地方財政改革	56	乗数理論
27	公共経済学の基礎理論	57	IS-LM分析
28	市場の失敗	58	ポリシー・ミックス
29	公共財の理論	59	講義総括①
30	政府の失敗	60	講義総括②

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
・財政学入門[改訂版]（改訂24版） ・新スーパー過去問ゼミ5 財政学	・佐藤進／関口浩 ・資格試験研究会	・同文館 ・実務教育出版社

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	社会政策	教員名	戸田 聡
-----	------	-----	------

1. 授業概要

現代の資本主義社会では、労働・生活に関わる様々な社会問題が生じています。この授業では、学問としての社会政策の基本的枠組みを把握した上で、種々の労働・生活問題対策の歴史現状を理解することを目的とします。授業を通じて、労働・生活に関する今日的な政策領域について持論を展開できる能力の獲得を目標とします。学問的な社会政策の基本を理解したうえで、身近な事例やその歴史を授業内で取り上げ、持論育成のベースを作ります。そのベースをもとに労働・生活問題の把握の上、解決策を探り論じていきます。

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	社会政策の考え方①	31	労使関係⑤
2	社会政策の考え方②	32	労使関係⑥
3	社会政策の考え方③	33	社会保障①
4	社会政策の考え方④	34	社会保障②
5	社会政策の考え方⑤	35	社会保障③
6	社会政策の考え方⑥	36	社会保障④
7	社会政策の考え方⑦	37	社会保障⑤
8	賃金①	38	社会保障⑥
9	賃金②	39	労働時間②+G17:K36
10	賃金③	40	社会保障⑧
11	賃金④	41	社会保障⑨+G17:K36
12	賃金⑤	42	高齢社会①
13	賃金⑥	43	高齢社会②
14	労働時間①	44	高齢社会③
15	労働時間②	45	高齢社会④
16	労働時間③	46	高齢社会⑤
17	労働時間④	47	高齢社会⑥
18	労働時間⑤	48	男女平等①
19	労働時間⑥	49	男女平等②
20	雇用・失業①	50	男女平等③
21	雇用・失業②	51	男女平等④
22	雇用・失業③	52	男女平等⑤
23	雇用・失業④	53	男女平等⑥
24	雇用・失業⑤	54	男女平等⑦
25	雇用・失業⑥	55	外国人労働者①
26	雇用・失業⑦	56	外国人労働者②
27	労使関係①	57	外国人労働者③
28	労使関係②	58	外国人労働者④
29	労使関係③	59	外国人労働者⑤
30	労使関係④	60	まとめ

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 10% 期末試験(筆記・レポート) 80%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
よくわかる社会政策	石畑遼太郎・牧野富夫・伍賀一道編著	ミネルヴァ書房

5. その他・特記事項

--

2023年度

科目名	経済原論	教員名	岡田 兼侍
-----	------	-----	-------

1. 授業概要

現実の経済問題には様々な問題があり日々議論がかわされているが、経済の本質を見極めるためには経済学の基本的な知識を身につけることが不可欠である。この基本的な知識、すなわちミクロ経済学とマクロ経済学について、必要十分な知識が身につくことを学習の目的とする。
--

2. 授業計画（1時限 45分×授業回数 60回＝総授業時数 2700分）

1	企業行動理論 費用関数	31	国民経済計算 物価指数
2	企業行動理論 利潤最大化生産量の決定	32	財市場の分析 均衡国民所得の決定
3	企業行動理論 短期供給曲線の導出	33	財市場の分析 デフレギャップ
4	企業行動理論 生産関数①	34	財市場の分析 インフレギャップ
5	企業行動理論 生産関数②	35	財市場の分析 乗数理論
6	消費者行動理論 効用関数と無差別曲線	36	投資理論
7	消費者行動理論 予算制約と最適消費の決定	37	貨幣市場 貨幣需要
8	消費者行動理論 与件の変化と最適消費の修正	38	貨幣市場 貨幣供給
9	消費者行動理論 需要の価格弾力性	39	貨幣市場 貨幣市場と利子率
10	消費者行動理論 需要の所得弾力性	40	IS-LM分析 財市場と貨幣市場の同時均衡①
11	消費者行動理論 代替効果と所得効果	41	IS-LM分析 財市場と貨幣市場の同時均衡②
12	消費者行動理論 消費者理論の応用	42	IS-LM分析 財政金融政策の相対的有效性
13	完全競争市場 市場均衡と均衡の安定性	43	IS-LM分析 公債発行による財政政策の効果
14	完全競争市場 部分均衡分析①	44	AD-AS分析 総需要曲線①
15	完全競争市場 部分均衡分析②	45	AD-AS分析 総需要曲線②
16	完全競争市場 一般競争分析①	46	AD-AS分析 労働市場と総供給曲線
17	完全競争市場 一般競争分析②	47	AD-AS分析 均衡国民所得の決定
18	不完全競争市場 独占市場①	48	AD-AS分析 財政金融政策の効果
19	不完全競争市場 独占市場②	49	インフレーションの理論 フィリップス曲線
20	不完全競争市場 寡占市場①	50	インフレーションの理論 IDA－IAS分析
21	不完全競争市場 寡占市場②	51	消費理論と貨幣理論 消費理論
22	不完全競争市場 独占的競争市場	52	消費理論と貨幣理論 貨幣理論
23	不完全競争市場 ゲームの理論	53	国際マクロ経済学 45度線分析・IS-LM分析
24	市場の失敗 費用逓減産業	54	国際マクロ経済学 マンデル＝フレミング・モデル①
25	市場の失敗 外部効果	55	国際マクロ経済学 マンデル＝フレミング・モデル②
26	市場の失敗 公共財	56	経済成長理論 ハロッド＝ドーマー型成長理論
27	国際貿易理論 部分均衡分析	57	経済成長理論 新古典派成長理論①
28	国際貿易理論 一般均衡分析	58	経済成長理論 新古典派成長理論②
29	国民経済計算 国民所得勘定	59	総括①
30	国民経済計算 産業連関表	60	総括②

3. 評価方法

出席 10% 授業内でのレポート・課題等 20% 期末試験(筆記・レポート) 70%
--

4. テキスト・参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	著者名	出版社
公務員試験ゼロから合格基本過去問題集 ミクロ経済学・マクロ経済学	TAC株式会社	TAC株式会社出版事業部

5. その他・特記事項

--

2023年度

2023年6月15日

科目名	社会科学	必選／形式	必修 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	有馬宣博	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)
本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない個所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。 基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。 最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画	(1時限	45 分	×	62 回	=	2790 分	4 単位
時間	指 導 単 元			時間	指 導 単 元		
1	政治 テーマ1 法学一般			41	経済 テーマ10 経済事情 経済史		
2	政治 テーマ1 法の基礎理論			42	経済 テーマ11 経済事情 世界の通貨・貿易体制		
3	政治 テーマ3 憲法			43	経済 テーマ12 経済事情 日本・世界経済事情		
4	政治 テーマ4 基本的人権(総論)			44	経済 テーマ13 経済事情 日本・世界経済事情		
5	政治 テーマ4 基本的人権(総論)			45	経済 テーマ14 経済事情 経済・経営用語		
6	政治 テーマ5 基本的人権(各論)			46	社会テーマ1 社会学・心理学の基礎		
7	政治 テーマ5 基本的人権(各論)			47	社会テーマ2 労働事情		
8	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所			48	社会テーマ2 労働事情		
9	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所			49	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障		
10	政治 テーマ9 地方自治			50	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障		
11	政治 テーマ9 地方自治			51	社会テーマ4 政治・経済・国際事情		
12	政治 テーマ10 選挙			52	社会テーマ4 政治・経済・国際事情		
13	政治 テーマ10 選挙			53	社会テーマ5 消費者問題・食料事情		
14	政治 テーマ11 行政に関する諸問題			54	社会テーマ5 消費者問題・食料事情		
15	政治 テーマ11 行政に関する諸問題			55	社会テーマ6 環境・資源環境		
16	政治 テーマ12 各国の政治制度			56	社会テーマ6 環境・資源環境		
17	政治 テーマ12 各国の政治制度			57	社会テーマ7 科学技術・医療		
18	政治 テーマ13 国際政治			58	社会テーマ7 科学技術・医療		
19	政治 テーマ13 国際政治			59	社会テーマ8 その他の社会問題		
20	政治 テーマ14 国際連合			60	過去問演習		
21	政治 テーマ14 国際連合			61	過去問演習		
22	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線			62	過去問演習		
23	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線						
24	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動						
25	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動						
26	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生						
27	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生						
28	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定						
29	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定						
30	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論						
31	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論						
32	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情						
33	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情						
34	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション						
35	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション						
36	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情						
37	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情						
38	経済 テーマ9 財政学 租税制度						
39	経済 テーマ9 財政学 租税制度						
40	経済 テーマ10 経済事情 経済史						

3. 評価方法		
出席	20%	100%
授業貢献度	20%	
授業内のレポート・課題等		
中間試験	30%	
期末試験	30%	
備考欄		
- 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 - 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)			
書名	公務員Vテキスト社会科学		
著者名	TAC株式会社	出版社	TAC株式会社出版事業部

5. 実務教員の経歴
無

2023年度

2023年6月15日

科目名	数的推理	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	池口清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 数的推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～3時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。 出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	第1章 数と式の計算 ①数の計算	41	⑮順列
2	①数の計算	42	⑮順列
3	②約数・倍数	43	⑯組合せ
4	②約数・倍数	44	⑯組合せ
5	③覆面算・方陣算	45	⑰確率
6	③覆面算・方陣算	46	⑰確率
7	④記数法・整数問題	47	問題演習
8	④記数法・整数問題	48	問題演習
9	⑤数列	49	第4章 図形 ⑰三角形の性質
10	⑤数列	50	⑰三角形の性質
11	問題演習	51	⑰三角形の性質
12	問題演習	52	⑱多角形
13	第2章 方程式・不等式の応用 ⑥一次方程式・一次不等式	53	⑱多角形
14	⑥一次方程式・一次不等式	54	⑱多角形
15	⑥一次方程式・一次不等式	55	⑳円と扇形
16	⑦二次関数・二次方程式	56	⑳円と扇形
17	⑦二次関数・二次方程式	57	⑳円と扇形
18	⑦二次関数・二次方程式	58	㉑立体図形・最短距離
19	⑧一次方程式の整数解・剰余算	59	㉑立体図形・最短距離
20	⑧一次方程式の整数解・剰余算	60	㉑立体図形・最短距離
21	⑧一次方程式の整数解・剰余算	61	問題演習
22	⑨集合の要素の個数	62	問題演習
23	⑨集合の要素の個数	63	
24	⑨集合の要素の個数	64	
25	⑩濃度・割合・比	65	
26	⑩濃度・割合・比	66	
27	⑩濃度・割合・比	67	
28	⑪速さ	68	
29	⑪速さ	69	
30	⑪速さ	70	
31	⑫時計算・年齢算	71	
32	⑫時計算・年齢算	72	
33	⑫時計算・年齢算	73	
34	⑬仕事算・ニュートン算	74	
35	⑬仕事算・ニュートン算	75	
36	⑬仕事算・ニュートン算	76	
37	問題演習	77	
38	問題演習	78	
39	第3章 場合の数・確率 ⑭場合の数	79	
40	⑭場合の数	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 数的推理		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

2023年度

2023年6月15日

科目名	判断推理	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	池口清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)
本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 判断推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～4時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。 出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画	(1時限	45 分	×	70 回	=	3150 分	4 単位
時間	指 導 単 元			時間	指 導 単 元		
1	第1章 暗号・集合・命題	①暗号の解読		41		⑮点の移動と軌跡	
2		①暗号の解読		42		⑮点の移動と軌跡	
3		②集合と要素の数		43		⑮点の移動と軌跡	
4		②集合と要素の数		44		⑮点の移動と軌跡	
5		②集合と要素の数		45		⑯図形のつながり	
6		②集合と要素の数		46		⑯図形のつながり	
7		③命題の真偽		47	第6章 空間図形	⑰立体の組み立て	
8		③命題の真偽		48		⑰立体の組み立て	
9		問題演習		49		⑱展開図とその応用	
10		問題演習		50		⑱展開図とその応用	
11	第2章 文章で表された条件	④対応関係		51		⑱展開図とその応用	
12		④対応関係		52		⑱展開図とその応用	
13		⑤順序関係		53		⑲投影図とその応用	
14		⑤順序関係		54		⑲投影図とその応用	
15		⑥試合の勝ち負け		55		⑲投影図とその応用	
16		⑥試合の勝ち負け		56		⑲投影図とその応用	
17		⑦発言の真偽		57		⑳立体の回転と切断	
18		⑦発言の真偽		58		⑳立体の回転と切断	
19		⑦発言の真偽		59		⑳立体の回転と切断	
20		⑦発言の真偽		60		⑳立体の回転と切断	
21		問題演習		61		問題演習	
22		問題演習		62		問題演習	
23	第3章 数量で表された条件	⑧操作の方法		63			
24		⑧操作の方法		64			
25		⑨数量の関係		65			
26		⑨数量の関係		66			
27		⑩経路と距離		67			
28		⑩経路と距離		68			
29		問題演習		69			
30		問題演習		70			
31	第4章 方位と位置	⑪方位と方角		71			
32		⑪方位と方角		72			
33		⑫相互の位置関係		73			
34		⑫相互の位置関係		74			
35		問題演習		75			
36		問題演習		76			
37	第5章 平面図形	⑬図形の切断と構成		77			
38		⑬図形の切断と構成		78			
39		⑭折り紙と模様		79			
40		⑭折り紙と模様		80			

3. 評価方法		
出席	10%	100%
授業貢献度		
授業内のレポート・課題等	10%	
中間試験	40%	
期末試験	40%	
備考欄		
・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 判断推理		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴
無

2023年度

2023年6月15日

科目名	行政学	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)
各単元で頻出ポイントを重点的に行う。用語などが難しくイメージしづらいので具体的な例え話を盛り込み、要所要所で以前に学んだポイントを再度例示しながら点だった知識を線にしていく。章順を入れ替えて行政学の歴史から始めて、用語や背景を掴んでから各論へと結びつける。

2. 授業計画	(1時限	45 分	×	60 回	=	2700 分	4 単位
時間	指 導 単 元			時間	指 導 単 元		
1	テーマ18 行政の歴史と行政国家			41	テーマ14 行政統制		
2	テーマ18 行政の歴史と行政国家			42	テーマ14 行政統制		
3	テーマ19 行政学の歴史			43	テーマ14 行政統制		
4	テーマ19 行政学の歴史			44	確認テスト		
5	テーマ20 行政学の理論家			45	テーマ15 わが国の地方自治の現状		
6	テーマ20 行政学の理論家			46	テーマ15 わが国の地方自治の現状		
7	テーマ20 行政学の理論家			47	テーマ15 わが国の地方自治の現状		
8	テーマ21 組織理論			48	確認テスト		
9	テーマ21 組織理論			49	テーマ16 わが国の地方自治の歴史		
10	確認テスト			50	テーマ16 わが国の地方自治の歴史		
11	テーマ1 官僚制論			51	テーマ16 わが国の地方自治の歴史		
12	テーマ1 官僚制論			52	確認テスト		
13	テーマ2 官僚制の実態			53	テーマ17 諸外国の地方自治		
14	テーマ2 官僚制の実態			54	テーマ17 諸外国の地方自治		
15	テーマ3 行政組織の構成原理			55	テーマ17 諸外国の地方自治		
16	テーマ3 行政組織の構成原理			56	確認テスト		
17	テーマ4 わが国の行政組織			57	総まとめ		
18	テーマ4 わが国の行政組織			58	総まとめ		
19	テーマ5 行政委員と審議会			59	総まとめ		
20	テーマ5 行政委員と審議会			60	総まとめ		
21	確認テスト			61			
22	テーマ6 公務員制度			62			
23	テーマ6 公務員制度			63			
24	テーマ7 予算			64			
25	テーマ7 予算			65			
26	テーマ8 評価と能率			66			
27	テーマ8 評価と能率			67			
28	テーマ10 行政改革			68			
29	テーマ10 行政改革			69			
30	確認テスト			70			
31	テーマ11 行政過程			71			
32	テーマ11 行政過程			72			
33	テーマ11 行政過程			73			
34	テーマ12 行政活動			74			
35	テーマ12 行政活動			75			
36	テーマ12 行政活動			76			
37	確認テスト			77			
38	テーマ13 行政責任			78			
39	テーマ13 行政責任			79			
40	テーマ13 行政責任			80			

3. 評価方法		
出席	10%	100%
授業貢献度	10%	
授業内のレポート・課題等	30%	
中間試験		
期末試験	50%	
		備考欄

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)			
書名	新スーパー過去問ゼミ6 行政学		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴
無

2023年度

2023年6月15日

科目名	社会科学	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	前期
教員名	有馬宣博	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。
頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない個所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。
基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。
最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	政治 テーマ1 法学一般	41	経済 テーマ10 経済事情 経済史
2	政治 テーマ1 法の基礎理論	42	経済 テーマ11 経済事情 世界の通貨・貿易体制
3	政治 テーマ3 憲法	43	経済 テーマ12 経済事情 日本・世界経済事情
4	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	44	経済 テーマ13 経済事情 日本・世界経済事情
5	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	45	経済 テーマ14 経済事情 経済・経営用語
6	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	46	社会テーマ1 社会学・心理学の基礎
7	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	47	社会テーマ2 労働事情
8	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所	48	社会テーマ2 労働事情
9	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所	49	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
10	政治 テーマ9 地方自治	50	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
11	政治 テーマ9 地方自治	51	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
12	政治 テーマ10 選挙	52	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
13	政治 テーマ10 選挙	53	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
14	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	54	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
15	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	55	社会テーマ6 環境・資源環境
16	政治 テーマ12 各国の政治制度	56	社会テーマ6 環境・資源環境
17	政治 テーマ12 各国の政治制度	57	社会テーマ7 科学技術・医療
18	政治 テーマ13 国際政治	58	社会テーマ7 科学技術・医療
19	政治 テーマ13 国際政治	59	社会テーマ8 その他の社会問題
20	政治 テーマ14 国際連合	60	過去問演習
21	政治 テーマ14 国際連合	61	過去問演習
22	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線	62	過去問演習
23	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線		
24	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
25	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
26	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
27	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
28	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
29	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
30	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
31	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
32	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
33	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
34	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
35	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
36	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
37	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
38	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
39	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
40	経済 テーマ10 経済事情 経済史		

3. 評価方法

出席	20%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等			
中間試験	30%		
期末試験	30%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト社会科学	出版社	TAC株式会社出版事業部
著者名	TAC株式会社		

5. 実務教員の経歴

無

2023年度

2023年6月15日

科目名	数的推理	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	池口 清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。
数的推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～3時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。

出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画		(1時限	45 分	×	62 回	=	2790 分	4 単位
時間	指 導 単 元			時間	指 導 単 元			
1	第1章 数と式の計算	①数の計算	41		⑮順列			
2		①数の計算	42		⑮順列			
3		②約数・倍数	43		⑯組合せ			
4		②約数・倍数	44		⑯組合せ			
5		③覆面算・方陣算	45		⑰確率			
6		③覆面算・方陣算	46		⑰確率			
7		④記数法・整数問題	47		問題演習			
8		④記数法・整数問題	48		問題演習			
9		⑤数列	49	第4章 図形	⑰三角形の性質			
10		⑤数列	50		⑰三角形の性質			
11		問題演習	51		⑰三角形の性質			
12		問題演習	52		⑱多角形			
13	第2章 方程式・不等式の応用	⑥一次方程式・一次不等式	53		⑱多角形			
14		⑥一次方程式・一次不等式	54		⑱多角形			
15		⑥一次方程式・一次不等式	55		⑳円と扇形			
16		⑦二次関数・二次方程式	56		⑳円と扇形			
17		⑦二次関数・二次方程式	57		⑳円と扇形			
18		⑦二次関数・二次方程式	58		㉑立体図形・最短距離			
19		⑧一次方程式の整数解・剰余算	59		㉑立体図形・最短距離			
20		⑧一次方程式の整数解・剰余算	60		㉑立体図形・最短距離			
21		⑧一次方程式の整数解・剰余算	61		問題演習			
22		⑨集合の要素の個数	62		問題演習			
23		⑨集合の要素の個数	63					
24		⑨集合の要素の個数	64					
25		⑩濃度・割合・比	65					
26		⑩濃度・割合・比	66					
27		⑩濃度・割合・比	67					
28		⑪速さ	68					
29		⑪速さ	69					
30		⑪速さ	70					
31		⑫時計算・年齢算	71					
32		⑫時計算・年齢算	72					
33		⑫時計算・年齢算	73					
34		⑬仕事算・ニュートン算	74					
35		⑬仕事算・ニュートン算	75					
36		⑬仕事算・ニュートン算	76					
37		問題演習	77					
38		問題演習	78					
39	第3章 場合の数・確率	⑭場合の数	79					
40		⑭場合の数	80					

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 数的推理		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

2023年度

2023年6月15日

科目名	判断推理	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	池口 清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。 判断推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～4時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。 出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 70 回 = 3150 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	第1章 暗号・集合・命題 ①暗号の解読	41	⑮点の移動と軌跡
2	①暗号の解読	42	⑮点の移動と軌跡
3	②集合と要素の数	43	⑮点の移動と軌跡
4	②集合と要素の数	44	⑮点の移動と軌跡
5	②集合と要素の数	45	⑯図形のつながり
6	②集合と要素の数	46	⑯図形のつながり
7	③命題の真偽	47	第6章 空間図形 ⑰立体の組み立て
8	③命題の真偽	48	⑰立体の組み立て
9	問題演習	49	⑱展開図とその応用
10	問題演習	50	⑱展開図とその応用
11	第2章 文章で表された条件 ④対応関係	51	⑱展開図とその応用
12	④対応関係	52	⑱展開図とその応用
13	⑤順序関係	53	⑲投影図とその応用
14	⑤順序関係	54	⑲投影図とその応用
15	⑥試合の勝ち負け	55	⑲投影図とその応用
16	⑥試合の勝ち負け	56	⑲投影図とその応用
17	⑦発言の真偽	57	⑳立体の回転と切断
18	⑦発言の真偽	58	⑳立体の回転と切断
19	⑦発言の真偽	59	⑳立体の回転と切断
20	⑦発言の真偽	60	⑳立体の回転と切断
21	問題演習	61	問題演習
22	問題演習	62	問題演習
23	第3章 数量で表された条件 ⑧操作の方法	63	
24	⑧操作の方法	64	
25	⑨数量の関係	65	
26	⑨数量の関係	66	
27	⑩経路と距離	67	
28	⑩経路と距離	68	
29	問題演習	69	
30	問題演習	70	
31	第4章 方位と位置 ⑪方位と方角	71	
32	⑪方位と方角	72	
33	⑫相互の位置関係	73	
34	⑫相互の位置関係	74	
35	問題演習	75	
36	問題演習	76	
37	第5章 平面図形 ⑬図形の切断と構成	77	
38	⑬図形の切断と構成	78	
39	⑭折り紙と模様	79	
40	⑭折り紙と模様	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 判断推理		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無
